

令和元年度 「県内大学等におけるリカレント教育振興のための政策研究事業」

「県内大学等におけるリカレント教育の現状と課題」

2020(令和2)年3月

一般社団法人

環びわ湖大学・地域コンソーシアム

目 次

1. はじめに	1
2. 県内大学・短期大学のリカレント教育の現状	
2.1 調査研究の目的と概要	2
2.2 大学・短期大学の正規の課程における社会人受け入れの現状	2
2.3 社会人を対象にした特別教育プログラム	6
2.4 社会人学生の評価	8
2.5 一般社会人の大学学習プログラムに対する評価	16
3. 他県におけるリカレント教育	
3.1 リカレント教育をめぐる動向	21
3.2 日本女子大学リカレント教育課程	23
3.3 立教セカンドステージ大学	25
3.4 京都高等技術専門校プロダクトマネジメント科	27
4. リカレント教育振興のための提案	
4.1 リカレント教育の課題	28
4.2 リカレント教育を支えるプラットフォーム	29
附属資料	
1. 調査票	32
2. 県内大学に関する基礎調査	36

1. はじめに

現在の社会は人類史上で大きな変革期に突入している。経済、社会、環境のすべての側面で変革期にある。経済の面ではグローバル経済が ICT に牽引され拡大してきた。超巨大企業 GAFA（グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル）が ICT の発達と普及の中で生まれてきた。他方、EU からのイギリス離脱、グローバル化をリードしてきたアメリカの自国中心主義への転換、米中の経済摩擦が現われ、その先の姿は明確ではない。社会に眼を転じれば、世界的な経済成長によって生まれた格差の拡大によって貧困がいまだ大きな社会的課題となっているだけでなく、日本をはじめとする国々で人口減少が始まり、人口増加による社会問題ではなく、これまで経験してこなかった人口減少による社会問題に直面するようになってきている。環境面では、地球温暖化により、ロシア、北米、オーストラリア、アマゾンの干ばつと森林火災、ヨーロッパの熱波、東日本の台風被害など深刻な影響が現れた。パリ協定で謳われている脱炭素社会への転換が課題となっている。

以上のようにあらゆる場面で転換を迫られている現在、確立された専門性、職業、仕事の仕方、知識だけでは十分に対応できない場面がますます増えてくることが見込まれ、変化した状況に対応できる適応力、創造力を養っていくことが求められている。政府は、新しい社会の到来を Society5.0 と表現し、IoT と AI がこれまで以上に大きな役割を果たす社会になると見ている。いずれにしても、変化のスピードが加速化し、求められる専門性、職業、仕事の仕方、知識も変化していく社会になることは間違いがない。そのような中で、求められているのは、確立した専門性や知識、それに基づく資格に安住するのではなく、社会が求めていることに対する敏感な感受性を養うこと、専門知識を応用できる基礎的な力、専門分野をまたがって協働する力であり、これらを総合したイノベーションを引き起こす力であろう。

地域に眼を向けると、イノベーションを起こせる地域のみがその自律性を保つことができる。人口減少社会になると、地域の人口規模や GDP の大きさではなくその質が問われることになり、その質を最も左右するのは地域のイノベーション力ということになる。それを育むことができるのは、地域の主体的かつ客観的な学習力である。主体的な学習力は課題への感性、基礎から応用できる知性、そして協働力であり、客観的な学習力は主体的な学習力を育む場の存在、アクセス条件、そしてそれらを支える社会的態度である。

滋賀県には高等教育機関として 10 大学、3 短期大学、放送大学学習センターが立地し、専門分野も人文系、社会科学系、理工系、教育系、芸術系、スポーツ系に広くまたがっている。イノベーションを引き起こす学習力のベースは存在しているといえるが、まだまだその力は弱く、地域からの起業やベンチャーはまだ十分に育っていない。

本調査では、県内の高等教育機関のリカレント教育の実態を調査することにより、地域の学習力を検証し、地域の学習力を高めることのできるリカレント教育のあり方についての方向性を探るものである。

2. 県内大学・短期大学のリカレント教育の現状

2.1 調査研究の目的と概要

本調査研究において、3種類のアンケート調査票を実施した。

調査票 1 リカレント教育に関する大学等機関向け調査票

調査票 2 県内大学等に在籍する社会人学生（学部、大学院、社会人特別プログラムの学生）向け調査票

調査票 3 一般社会人向け調査票（ネットアンケート）

「調査票 1」は県内高等教育機関（大学および短期大学）の学部課程および大学院修士・博士課程における社会人学生の受入についての現状の調査であり、各機関の担当部署に調査票の記入をお願いし、2019年10月8日から25日の期間で実施した。

「調査票 2」は県内大学に在籍している社会人学生に大学・短期大学での学習についての調査であり、各大学・短期大学に依頼して調査していただいた。調査期間は2019年10月8日から11月1日である。

「調査票 3」は一般向けの調査であり、環びわこ大学・地域コンソーシアムのホームページ上に調査票を掲載し、インターネットを通じて誰でもアクセスし回答できるようにした調査である。内容は大学の社会人向けの学習プログラムへの参加について尋ねるものである。調査票の公開期間は2019年10月8日から12月1日である。

3種類の調査を通じて、県内の大学・短期大学の社会人を対象としたリカレント教育の実態について明らかにした。

以上のアンケート調査を用いる調査以外に、社会人を対象とした学習プログラムを提供している機関として、立教大学セカンドステージ大学、京都高等技術専門校プロダクトマネジメント科へのヒアリング調査を実施した。また、リカレント教育に関する大学コンソーシアム八王子FD・SDフォーラム（2019年8月22日開催）に参加し、リカレント教育をめぐる動向について情報を収集するとともに、日本女子大学のリカレント教育の取り組みについての情報を得た。

2.2 大学・短期大学の正規の課程における社会人受け入れの現状

調査票 1 の回答があったのは滋賀大学、滋賀医科大学、滋賀県立大学、龍谷大学、立命館大学、成安造形大学、聖泉大学、びわこ成蹊スポーツ大学、びわこ学院大学、滋賀文教短期大学の11校であった。うち成安造形大学は調査項目に記入がなく、社会人学生を受け入れておらず、県内ではこの10校が学部、短期大学、大学院の正規の教育課程で社会人を受け入れている。

学部の正規の教育課程で社会人受け入れの特別枠を設けているのは滋賀大学経済学部、龍谷大学社会学部、聖泉大学人間学部・看護学部、びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部、びわこ学院大学教育福祉学部の5大学6学部であり、短期大学の正規の教育課程で社会人受け入れの特別枠を設けているのはびわこ学院大学短期大学部、滋賀文教短期大学の2短大である（表1）。大学院の修士課程および博士課程については、社会人受け入れの特別枠は龍谷大学と立命館大学で設けられている。また社会人を対象に、正規の教育課程とは別に特別教育プログラムを設置しているの

は滋賀医科大学と滋賀県立大学である。

まず、大学・短期大学の正規の教育課程における社会人学生の受け入れについて見てみよう。滋賀大学と滋賀文教短期大学を除いて継続的に社会人学生が入学している状況にはなっていない。約半数の大学と短期大学で社会人の入学枠を設けているにもかかわらず、社会人学生が応募してこない現状となっている。そのためか、一部の学科では社会人の受入れを停止しているところも現れている（表2）。

表1 社会人の入学枠を設けている学部・学科名およびその定員と開始年度

大学	学部	学科	社会人定員	開始年度	停止年度	社会人選抜の方法
滋賀大学	経済学部 教育学部 データサイエンス学部 専攻科		12 若干名1)			筆記試験、面接
龍谷大学	社会学部(社会人編入学)	現代福祉学科 地域福祉学科 臨床福祉学科	30名中若干名 10名中若干名 10名中若干名	2018 2000 2000	2017 2017	小論文・面接
聖泉大学	人間学部 看護学部	人間心理学科 看護学科	若干人 若干人			個人面接、書類審査 課題付小論文、個人面接、書類審査
びわこ成蹊スポーツ大学	スポーツ学部	生涯スポーツ学科 競技スポーツ学科 スポーツ学科	若干名 若干名 若干名	2003 2003 2015	2015 2015	社会人入試
びわこ学院大学	教育福祉学部 短期大学部	子ども学科 スポーツ教育学科 ライフデザイン学科	若干名 若干名 若干名	2009 2014 2009		筆記試験・面接・書類審査
滋賀文教短期大学		国文学科 子ども学科	3 3	2010以前 2010以前		書類審査・面接・小論文

1) 経済学部以外は社会人枠定員として明確にされていないため、若干名としています。

表2 学部・短大課程の社会人学生の応募者数と入学者数

	2019年度		2018年度		2017年度	
	応募者数	入学者数	応募者数	入学者数	応募者数	入学者数
滋賀大学	15	5	14	3	21	10
龍谷大学	1	0	0	0	0	0
聖泉大学	0	0	3	1	7	2
びわこ成蹊スポーツ大学	0	0	0	0	1	0
びわこ学院大学	0	0	0	0	3	2
滋賀文教短期大学	5	4	5	4	7	3
合計	21	9	22	8	39	17

また、社会人学生の年齢構成を見ても、滋賀大学を除いて若年層に傾いており、在職したまま大学の課程に進んでいる社会人ではなく、高卒で大学に進学してきた学生と明確に区別できる社会人学生とはいえない。なお、滋賀大学の社会人学生は多様な年齢層に分散しており、高校からの延長として大学で学習している学生ではなく、一旦何らかの職業に就いた後リカレント教育を受けるため社会人が入学していると思われるが、滋賀大学では在職しているかどうかのデータが無く、詳しいことは分からない（表3）。

表3 学部・短大課程の社会人学生の年齢・性別・在職費在職別構成

	年齢構成					男女別		在職非在職別	
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代 以上	男	女	在職	非在職
滋賀大学 ¹⁾	6	7	7	2	1	14	9	不明	不明
びわこ学院大学	2	0	0	0	0	2	0	0	2
滋賀文教短期大学	7	2	0	0	0	5	4	0	9
合計	15	9	7	2	1	21	13	0	11

1) 在学生数は、学校基本調査の社会人の概念に基づき計上しています。そのため入学者数と在学生数は、一致しません。

以上が大学・短大の正規の教育課程での社会人の就学の実態であるが、大学院レベルではどうか。社会人枠を設けて受け入れている大学院は龍谷大学と立命館大学であり、いずれも若干名の社会人枠を設定している。選抜方法も書類選考と面接試験が中心で学習意欲さえしっかりしていれば入学でき、大学院に進むことができる（表4）。大学院課程は現在のところ社会人の進学者数は多くはないが、いずれの専門分野であれ年齢層が若年層に集中せず、また在職者が圧倒的に多い（表5、表6）。このことから、学部・短大課程とは異なり大学院課程は社会人のリカレント教育の場として定着していると言われている。問題はそれほど多くの社会人が進学していないことである。

なお、滋賀大学と滋賀医科大学では社会人枠を設定していないが、相当数の社会人が大学院に進学している。滋賀大学の社会人学生の所属研究科は不明であるが、教育学研究科であれば、教員の大学院でのリカレント教育が制度化されていることが影響しているかもしれない。また、滋賀医科大学では在職者が100%をしめており、医師の学位取得の場となっていることが分かる。教育系と医学系では在職しながら大学院で学位を取得することが制度化あるいは常識化していることから、在職していても大学院に在籍し学修することを職場が理解し、認めているのであろう。しかし、それ以外の専門分野では大学院へ進学する社会人は極めて少ない。

以上の実態から、滋賀県内の大学・短大および大学院の正規の教育課程でリカレント教育の場として役立っているのは、いまのところ大学院の課程のみであると言わざるをえない。しかし、学位取得が制度化あるいは常識化していない専門分野で大学院への社会人の進学者数は低いレベルに留まっている。一方、学部・短大の正規の教育課程は残念ながらリカレント教育の場にはなっていないのが、社会人学生の入学実態から推し量ることができる（表3、表6）。リカレント教育に対する社会の理解が希薄であると言わざるをえない。

表4 社会人の入学枠を設けている大学院研究科とその定員と開始年度

大学名	研究科名	社会人定員	開始年度	社会人選抜の方法
滋賀大学	博士前期課程・修士課程 教育学、経済学、DS学研究科 専門職学位課程	若干名 ¹⁾ 若干名 ¹⁾		筆記試験、面接
龍谷大学	博士前期課程・修士課程 社会学研究科社会学専攻 社会学研究科社会福祉学専攻 理工学研究科 ²⁾ 農学研究科	4 4 若干名 若干名	1991 1991 2018 2018	論文試験(各専攻・コースの専門領域から出題)・口述試験 面接(口述諸問)
		3名中若干名 3名中若干名	1991 1991	専門科目筆記試験(各専攻に関する小論文)・専門科目口述試験(各専攻に関連する口述試験)
		10 若干名 若干名 若干名 若干名	不明 2012 2013 2014	小論文、書類選考、面接試験 書類選考および面接試験 書類選考、筆記試験、面接試験
		若干名 若干名 若干名 8 3)	2012 2013 2015 2015	書類選考・面接 書類選考および面接試験 書類選考、面接試験(15分のプレゼンテーション含む) 書類選考、口述試験 筆記試験と面接

1) 社会人枠定員として明確にされていないため、若干名としています。

2) 機械システム工学専攻を除く。

3) 社会人の入学枠は設けておりませんが、社会人のみが受験可能な入試方式を設けております。

表5 大学院課程の社会人学生の応募者数と入学者数

大学	研究科	2019年度		2018年度		2017年度	
		応募者数	入学者数	応募者数	入学者数	応募者数	入学者数
滋賀大学		不明	不明	不明	不明	不明	不明
滋賀医科大学	医学研究科	68	55	62	47	52	45
龍谷大学	社会学研究科	2	1	4	4	2	0
	理工学研究科	0	0	0	0		
	農学研究科	3	3	6	6		
立命館大学	経済学研究科	2	1	3	2	4	0
	理工学研究科		9		6		7
	情報理工学研究科	1	1	3	3	2	1
	生命科学研究科	0	0	0	0	2	2
	スポーツ健康科学研究科	3	3	5	5	3	3

表6 大学院課程の社会人学生の年齢・性別・在職非在職別構成

	研究科	年齢構成					男女別		在職非在職別	
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	男	女	在職	非在職
滋賀大学 ¹⁾		24	34	25	9	6	63	35	不明	不明
滋賀医科大学	医学研究科	15	97	28	14	0	103	51	154	0
龍谷大学	社会学研究科	0	0	3	2	1	2	4	5	1
	農学研究科	1	3	1	3	1	5	4	9	0
	合計	1	3	4	5	2	7	8	14	1
立命館大学	経済学研究科	1	1	1	0	0	1	2	3	0
	理工学研究科						21	5	26	0
	情報理工学研究科	1	2	1	1	0	5	0	4	1
	生命科学研究科	0	2	0	0	0	2	0	0	2
	スポーツ健康科学研究科	2	9	9	3	0	13	10	18	5
	薬学研究科薬学専攻	0	0	1	0	0	1	0	1	0
	合計	4	14	12	4	0	43	17	52	8

1) 在学生数は、学校基本調査の社会人の概念に基づき計上しています。そのため入学者数と在学生数は、一致しません。また、追跡調査をしていないため、在職か非在職かは不明です。

2.3 社会人を対象にした特別教育プログラム

正規の教育課程以外に社会人を対象とした特別な教育プログラムは県内大学に 6 つ設けられている。滋賀医科大学で 1 つ、滋賀大学で 3 つ、滋賀県立大学で 2 つの社会人を対象にした特別教育プログラムが開設されている。

滋賀医科大学の設置する「看護師特定行為研修」は、保健師・看護師・助産師の資格取得後通算 5 年以上の実務経験者を対象に厚生労働省の定める特定行為を行うことができるために必要な資格を得るための研修であり、研修受講者は増加傾向にある。保健師・看護師・助産師の特定行為のために必要な研修であり、制度に裏打ちされているのが強みになっている（表 7）。

滋賀大学では、3 つの特別教育プログラムを設けている。「地域活性化プランナー学び直し塾」、「行政経営改革塾」そして「ウェルネスツーリズムプロデューサー養成講座」である。「地域活性化プランナー学び直し塾」は「地域ガバナンスの中核として期待される行政職員、NPO 職員、社会的市民の地域政策の立案能力向上を目的」として 2007 年度から継続して実施され、317 名の「地域活性化プランナー」を認定している。平日の午後（15:00-18:00）に隔週で開講され 15 回の講義とグループ研究が中心のプログラムであるが、その中で一泊の現地研修も含まれ、最終的には立案政策案のプレゼンテーションと意見交換が盛り込まれている。平日に開講されるため、行政職員が参加する場合、職場の配慮が必要であるが、県内 9 自治体と共同して実施することにより、職員を参加させている自治体側の配慮を得やすくしている。2019 年度から新たに始まった「行政経営改革塾」は「行政経営改革の知識やスキル、ノウハウを学び、行政経営改革に資する人材の育成を目的」として開講された。更に、2019 年度から「ウェルネスツーリズムプロデューサー養成講座」が観光庁の受託事業として始まった。これは滋賀のウェルネスにかかわる資源を活用した観光事業創出を推進する中核人材の育成を目指すものであり、目的が特定かつ明確な教育プログラムであるが、初年度に 46 名もの応募者があり、ニーズに応えた内容となっている。

滋賀県立大学では 2 つの特別教育プログラムを設けている。「近江環人地域再生学座」と「ICT 実践学座” e-PICT”」である。前者は 2006 年度に始まった長く続いているプログラムであり、後者は 2018 年度に始まったばかりである。「近江環人地域再生学座」は「地域資源を活用した地域課題解決や地域イノベーションを興し、新しい地域社会を切り拓くイノベーターやコーディネーターを要請することを目的」に設けられ、大学院副専攻として大学院博士前期（修士）課程の学生と「社会人コース」に入学した社会人が同じ教室で学ぶ特別教育プログラムであり、社会人と大学院学生の両方にとって魅力的な場となっている。学生は在学期間を 1 年あるいは 2 年から選択することができ、12 単位の履修が修了要件となっている。授業は金曜日の 5 時限（16:30-18:00）、6 時限（18:10-19:40）の講義、7 時限（18:50-21:20）のゼミナールと金曜日の午後 13 時に配信される講義（レポートを 1 週間後に提出）、および土曜日曜を使う集中的なスクーリングまたはフィールドワークで構成され、金曜日の午後と土曜日という社会人にとって参加しやすい時間帯に設定されている。授業料は必要な単位数 12 単位の履修で 88,800 円となり、単位当りの授業料は通常の半額となっている。時間的、金銭的に社会人が履修しやすいように工夫されている。また、文部科学省の「職業実践力育成プログラム(BP)」に認定され、厚生労働省の「専門実践教育訓練給付金制度」の講座指定を受け、一定の条件を満たせば社会人履修者は給付金を受けることができる（表 7）。

「ICT 実践学座” e-PICT”」も同じく、大学院博士前期（修士）課程の副専攻としても開講されている特別教育プログラムであり、社会人は大学院生と同じ場で学ぶことができる。必須科目は1科目あり、週3時限の集中であるがその実施日時は教員と相談して決めることができる。選択必須科目は5科目あり、そのうち3科目は教員と相談して実施日時を決めることができるものであり、2科目はいずれも金曜日の2時限（10:40-12:10）に開講され、大津（環びわこ大学・地域コンソーシアム）でも遠隔聴講することができる。授業料も「近江環人地域再生学座」と同じく1単位当たり半額の7,400円となっており、社会人履修者を配慮したものとなっている（表7）。

滋賀県立大学の2つの特別教育プログラムは大学院の副専攻を社会人向けに開放したものであり、大学院教育とリカレント教育を併せて一つのプログラムで実施し、大学側の負担の軽減を図るとともに、それが学生と社会人の双方にとって魅力を与える内容となっている。

表7 社会人向け特別教育プログラム

	滋賀医科大学	滋賀県立大学						
プログラム名	看護師特定行為研修	ICT実践学座“e-PICT”		近江環人地域再生学座				
設置年度	2016	2018		2006				
予定学生の年齢層のターゲット	保健師・看護師・助産師の資格取得後通算5年以上の実務経験者	特になし		まちづくりの担い手、イノベーターやコーディネーターの育成				
定員	20	若干名		4名程度				
	2019年度	2018年度	2017年度	2019年度	2018年度	2017年度		
応募者数	23	11	6	1	1	6	5	5
入学者数	21	11	5	1	1	6	5	5
累計修了者数 (2018年度末)	23			0		66		
専任教員数	3			1		2		
兼務教員数	3			22		8		
運営 非常勤教員数	2			0		0		
体制 専任職員数	3			2		0		
兼務職員数	2			0		1		
臨時職員数	0			0		1		
年間予算額とその財源	16百万円			17百万円(人件費含む)、 地域創生交付金		2.5百万円、 市町村職員互助会寄附金		
プログラムの特筆すべき成果	看護師が手順書により、厚生労働省の定める特定行為を行うことができる			社会人学生の実習が、学会発表 できるような成果になっている。		社会人と大学院生が共に学ぶコミュニティを形成、修了生が中心 となって地域再生、街づくりを支援するNPO法人環人ネットが 2011年に設立された。		
プログラムの実施上の課題	臨床実習の実施方法や外部指導者の確保			毎年安定して参加者を確保する方法		最近大学院副専攻コースを履修する大学院生が減少している。		
授業料・入学金				地域で活躍する人材を育成する プログラムのため、通常の授業料を半額に減免		入学金：県内者は県外者の2/3 授業料：大学院科目等履修生の半額に減免		
授業の実施日・時間				実習科目については、受講生と 担当教員との相談により実施日 を設定(土曜受講も可能)		座学は週末の金曜日の夕方に 集中実施。ウェブ講義で受講 できる科目も設けている。欠席時の ビデオ受講。現場研修は土日に 実施。		
授業の実施場所				大津市(テレビ会議システムによる 遠隔授業)で受講できる科目 がある		ウェブ講義で受講できる科目がある		
授業形態				大津市にて遠隔授業が受講できる 科目がある		ウェブ講義で受講できる科目がある		
履修期間						1年間または2年間のいずれかの 選択が可能		
その他				実習科目については、自ら実習 テーマを提案できる		文部科学省「職業実践力育成プログラム」(BP)に認定、厚生労働省「専門実践教育教育訓練給付金制度」への講座指定(1年コース)		

	滋賀大学			
プログラム名	地域活性化プランナー学び直し塾		行政経営改革塾	ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座
設置年度	2007		2019	2019
予定学生の年齢層のターゲット	30～40代自治体職員・NPO職員、60代シニア層		自治体行革担当職員	ホテル・旅館、観光産業、サービス産業や医療・福祉法人に従事している方 観光産業に新規参入を考えている方、観光戦略立案に関わる行政や関係機関の担当者 30～50代の観光中核人材
定員	20		20	20
応募者数 入学者数 累計修了者数 (2018年度末)	2019年度	2018年度	2017年度	2019年度
	21	17	22	46
	21	17	22	22
専任教員数	1		2	1
兼務教員数				
運営 非常勤教員数	5		1	2
体制 専任職員数				1
兼務職員数	2		1	1
臨時職員数				
年間予算額とその財源	150万、受講料収入20万円、寄付金130万円		50万円・受講料収入21万円、寄付金29万円	700万円・観光庁受託事業費
プログラムの特筆すべき成果	地方分権時代の協働での政策形成能力の向上を目的とし、意識変革を促すことができている。横のネットワーク形成にも寄与。		行政改革の専門的知識を付与	新規事業を通じて観光産業の成長を促進
プログラムの実施上の課題	安定的な受講者の確保		安定的な受講者の確保	安定的な受講生の確保、自立化
授業料・入学金	授業料1万円、その他		授業料1万円、その他	なし
授業の実施日・時間	隔週平日15～18時		月1回 平日15～18時	概ね隔週平日9:20～16:20
授業の実施場所	滋賀大学大津サテライトプラザ（JR大津駅前）		滋賀大学士魂商才館（彦根キャンパス）	滋賀大学大津サテライトプラザ（JR大津駅前）
授業形態	前半：講義、後半：グループ研究、最後にシンポジウムで提言を発表		前半：講義、後半：グループ研究、最後にシンポジウムで提言を発表	前半：講義、後半：グループ研究、最後にビジネスコンテストを実施
履修期間	7～1月		5～2月	9～2月
その他	県内9自治体と共同で実施		県内9自治体と共同で実施、2019年度より学び直し塾から独立して実施。	国土交通省観光庁事業「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」として実施

2.4 社会人学生の評価

環びわこ大学・地域コンソーシアムに加盟している高等教育機関に依頼して、各機関に所属している社会人学生に大学入学の動機、大学で学習するメリット、社会人が学びやすくするための改善点、大学の学習で役立ったことなどについてアンケート調査を実施した。滋賀医科大学、滋賀大学、龍谷大学、滋賀県立大学、そして放送大学から調査票が回収された。社会人学生の性格が大学によって大きく異なるため、また大学により調査方法が異なるので全体としての集計は有意な値とならないので、大学毎の集計に留めることとした。回答者の報告のあった大学の調査対象社会人学生数、回答者数、回答率、および回答者の属性別集計は表8に示す。

表8 社会人学生回答者とその属性

		滋賀医科大学	滋賀大学	龍谷大学	滋賀県立大学	放送大学
調査対象社会人学生	学部生		23			
	大学院生	154	98	15		
	社会人特別プログラム生	21			8	
	合計	175	121	15	8	
回答者数		21	15	15	6	6
回答率		12%	12%	100%	75%	
回答者の属性						
年齢	20歳代	0 0.0%	2 13.3%	1 6.7%	1 16.7%	0 0.0%
	30歳代	15 71.4%	5 33.3%	2 13.3%	2 33.3%	2 33.3%
	40歳代	5 23.8%	4 26.7%	4 26.7%	1 16.7%	0 0.0%
	50歳代	1 4.8%	3 20.0%	6 40.0%	2 33.3%	1 16.7%
	60歳代 以上	0 0.0%	1 6.7%	2 13.3%	0 0.0%	3 50.0%
性別	男	9 42.9%	6 40.0%	8 53.3%	4 66.7%	1 16.7%
	女	12 57.1%	9 60.0%	7 46.7%	2 33.3%	5 83.3%
在職の有無	在職	17 81.0%	12 80.0%	11 73.3%	5 83.3%	2 33.3%
	在職せず	4 19.0%	2 13.3%	4 26.7%	0 0.0%	4 66.7%
	その他	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
学年	学部生		3 20.0%			
	大学院生(修士)	4 19.0%	12 80.0%	10 66.7%		
	大学院生(博士)	14 66.7%		5 33.3%		
	その他	2 9.5%			6 100.0%	
	回答ミス	1				

滋賀医科大学の社会人学生は大学院生と社会人特別プログラム生であり、後者は看護師特定行為研修の学生である。医師は医師資格を取得後医師として勤務しながら大学院で学位取得をめざすのが通例となっており、それ以外の分野とは異なる学修体系が出来上がっているため、他の分野と合算するわけにはいかない。滋賀大学は経済系と教育系そして新たにできたデータサイエンス系からなっているが、その内訳は明らかでないが、教育系の大学院に所属する社会人が多いことが想定される。教育系も教職免許を取得して教職につきながら大学院で学修することが制度化されているので、他の分野とまた異なると言わねばならない。龍谷大学は社会学系、理工学系、農学系からなっており、社会人学生は社会学系と農学系の大学院に在籍している。大学院教育が制度化されていない分野における社会人学生の傾向を示しているが、その他の専門分野を網羅しているわけではない。滋賀県立大学は2つの社会人特別教育プログラムに在籍する社会人学生を対象にしており、正規の教育課程の学部生、大学院生としての社会人学生とは異なる性格を持っている。放送大学は放送を通じる学習を主軸にすえた一般の大学とはまた異なる社会人への学習機会の提供であり、これもまた別の性格を持っている。

したがって、これら5つの大学等の社会人学生のリカレント教育についてのアンケート結果は大学別に集計し分析することとする。

2.4.1 社会人が大学で学ぶ動機

社会人学生が大学で学ぶ動機はどのようなものであるのかについて、大学に在籍する社会人学生に以下に示す項目から選択してもらった。

社会人として入学した動機はどのようなものですか？以下の項目から選択してください。
(複数回答可)

- 1 現在の専門的職業のスキルアップをはかる。
- 2 自己の専門分野の先端を学ぶ。
- 3 専門的な資格取得のために必要な単位をとる。
- 4 教養を身につけ視野を広げ人間を磨く。
- 5 社会貢献のための知識と態度を養う。
- 6 新たな高等知識の獲得をする、もしくは新たな専門分野を身につける。
- 7 その他（具体的に： ）

その結果は、図1に示すように大学毎に異なった様相を示している。残念ながら回答者数が多くないので、確かなことは言えないが、それぞれの特徴を持つ大学で学ぶ動機は違ったものがあることが分かる。滋賀医科大学と龍谷大学では、同じようなパターンを示している。両大学の社会人の入学動機で最も多数を占めるのが「専門的職業のスキルアップ」であり、それに次いで「専門分野の先端を学ぶ」、「新たな高等知識の獲得」であり、この3つのいわゆる専門志向動機で80パーセントを占めている。また、「資格取得のための単位」を動機として挙げているものはいない(図1)。いずれの大学も大学院修士課程だけでなく博士課程の学生が中心であり、専門志向性が強く大学以外では学ぶことのできない分野であるゆえんである。

滋賀大学は「専門的職業のスキルアップ」がトップの動機であるが、それと「専門分野の先端を学ぶ」、「新たな高等知識の獲得」の3項目を合わせた専門志向動機が58パーセントとわずかに低く、代わりに「教養を身につけ視野を広げる」と「資格取得のための単位」が一定割合を占めてきている(図1)。滋賀大学の回答者は学部生と大学院修士課程の学生で構成されているため、教養や資格が相対的に大きくなってきていると見ることができる。このような学習動機を充たす役割も大学に期待されていると見ることができる。

滋賀県立大学は 3 動機を合わせた専門志向動機は 60 パーセントで滋賀大学の回答者と同じ程度であるが、代わりに「社会貢献のための知識と態度」が大きな割合を占め、「資格取得のための単位」を挙げている者はいない。滋賀県立大学の回答者は、まちづくりなどの社会的実践的課題を意識した特別教育プログラムの受講者であり、社会貢献に繋がる実践的課題を大学で学べることに魅力があるのかもしれない。

放送大学はいずれの大学とも異なるパターンである。専門志向動機のうち「専門的職業のスキルアップ」と「専門分野の先端を学ぶ」がなく、「新たな高等知識の獲得」は13パーセントにすぎない。その代わりに「教養を身につけ視野を広げる」が75パーセントと圧倒的である。教養志向の動機パターンと言える。

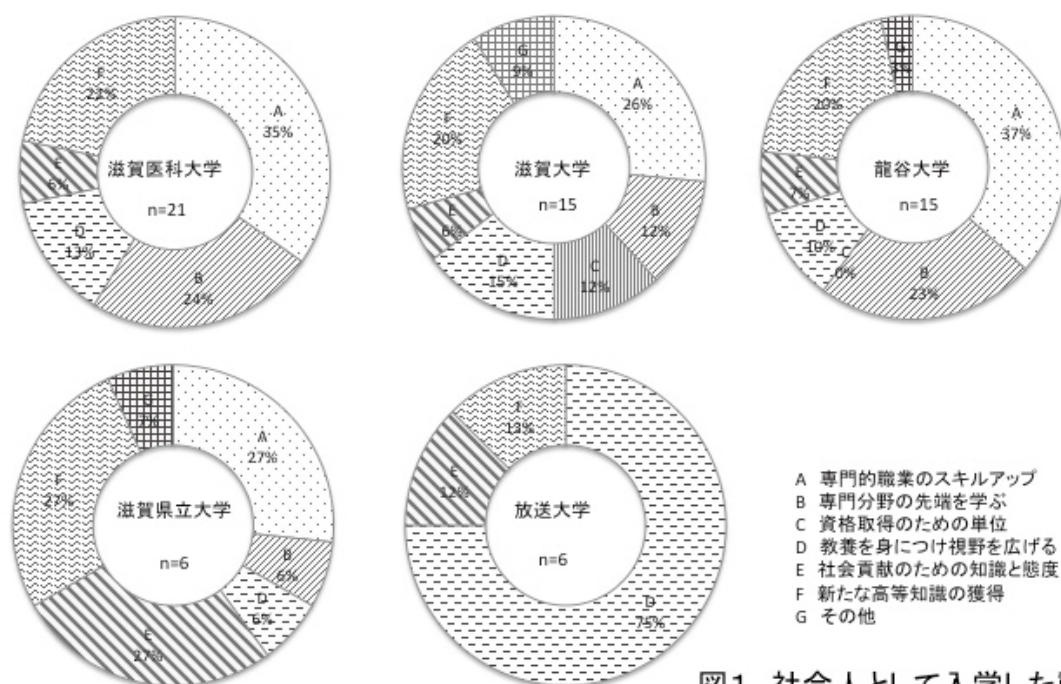


図1 社会人として入学した動機

調査者側で準備した6項目の動機以外にその他の動機として記述されているものに以下のものがある。

龍谷大学：現職時代の課題について継続的に研究する

滋賀大学：

① 今の仕事の中で解明したいテーマについて研究したいという動機です。仕事をしていると、なかなか学習したりまとめたりする時間がないため、大学院に入りどうしてもそうせざる状況をつくるといことと、どのようにまとめれば社会的に意味があるか、貢献できるかを学びたく入学しました。

② 勉強し続けたかったから。大学という部分に憧れがあったから。

③ 上司命令

滋賀県立大学：他分野との橋渡しをする人材になりたい。

滋賀大学③の上司命令を除いて、大学でなければいずれも果たすことのできない動機である。

2.4.2 大学で学習するメリット

社会人学生が大学で学ぶメリットはどこにあるかについて、大学に在籍する社会人学生に以下に示す項目から選択してもらった。

大学で学習するメリットはどこにありますか？以下の項目から選択してください。

(複数回答可)

- 1 体系的に目的とする専門分野が学べる。
- 2 専門分野の教員の指導を直接受けられる。
- 3 専門分野だけでなく、幅広く学習することができる。
- 4 学習仲間（コミュニティ）ができ、お互いに刺激し合える。
- 5 図書館や研究室の図書が利用でき、必要な文献が利用しやすくなる。
- 6 世代の異なる学生と直接触れ合うことができる。
- 7 その他（具体的に： _____）

大学で学習するメリットに関しては、動機に見られたような、滋賀医大と龍谷大学の専門志向パターン、滋賀大学の教養・資格志向パターン、滋賀県立大学の社会貢献志向パターン、放送大学の教養志向パターンのような違いは見られない。滋賀医科大学、滋賀大学、龍谷大学、滋賀県立大学はどれも同じようなパターンを示し、放送大学だけが異なるパターンを示している。4大学では「教員による直接指導」がトップであり、「体系的な専門分野の学習」がそれに次ぐかトップと同じ割合であり、「専門分野をこえた幅広い学習」、「学習コミュニティによる刺激」、「図書館や研究室の図書利用」が次いでいる。これに対して放送大学は「学習コミュニティによる刺激」が60パーセントと圧倒的であり、「世代の異なる学生との触れ合い」が次いでいる。大学と放送大学はそれぞれ異なったところにメリットがあるようである。

調査者側の示した6項目のメリット以外に、滋賀大学の回答者は「業務と一時的に距離を置き、集中して学習することができる」ことを挙げている。

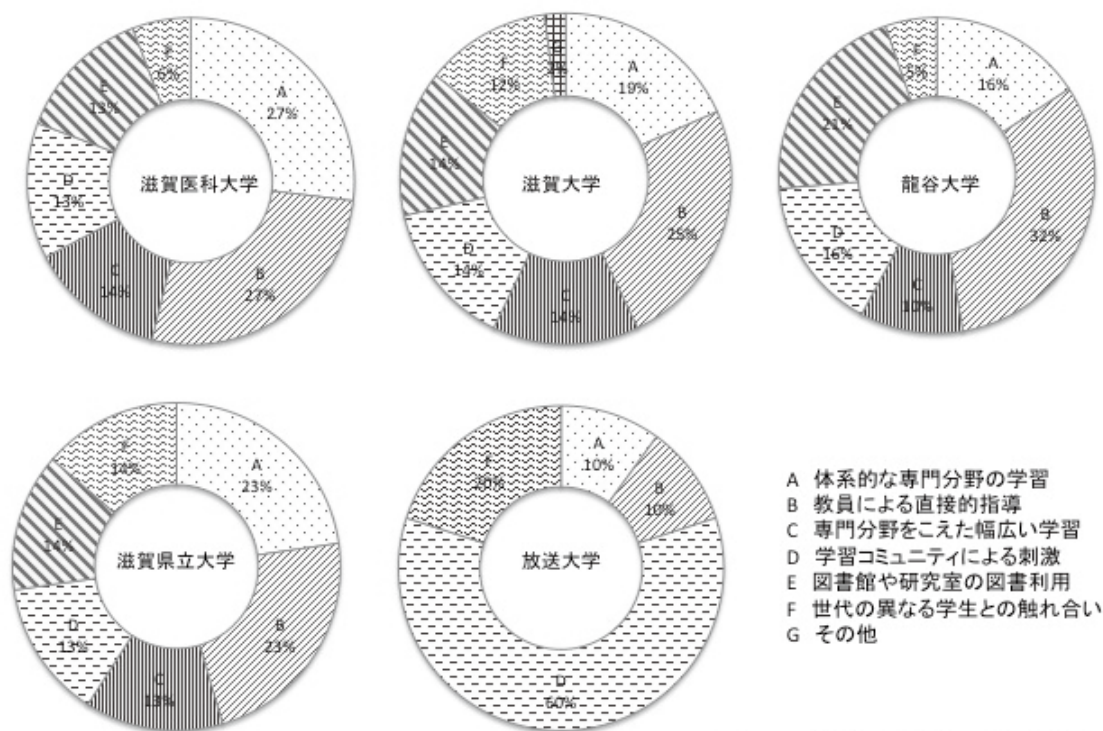


図2 大学で学習するメリット

2.4.3 大学を社会人が学びやすい場にするための改善項目

社会人学生が望む改善項目の中で最も多いのが、「参加しやすい授業時間の組立」であり、滋賀医科大学、滋賀大学、放送大学でトップにあり、龍谷大学と滋賀県立大学で2番目となっている。滋賀県立大学は社会人向けの特別教育プログラムとして提供され、開講時間の工夫やウェブ授業等が提供されているためであろう。「参加しやすい授業時間の組立」のための具体的な改善策として、以下の提案が挙げられている。

滋賀大学：

① 博物館で働いているため、土日祝が忙しいが祝日も授業があったり、補講が土曜日であったりすることが不便である。せっかく受けたくて授業料を払い入学しているのに、仕事か授業のどちらかを休む必要があるため。早朝や夜間や週末を有意義に使えればよいと思う。早朝や夜間もっと遅くまで、土日にも授業を行うなどの工夫があればよいと思う。また、社会人など昼間の出席が難しい人はレポートなどの出席代替措置でもよいと考える。入学前は開始が18時半だと勝手に思っていました。70分の2回授業だろうと。通常であれば9時-18時の企業がやはり多い。18時の終業ではどちらにしても6限は最初から出られない。ネットや通信の大学があるのも頷ける。通常70分で休日補講などにしてもらうのも検討していただきたい。

② 土日

③ 時間の縛りは不要だと思いますが、「自習時間（課題実施時間等）」の目安を、あくまで参考値で良いので、明記していただくと非常に助かります。（例…「統計的モデリング」授業外学習時間：90時間）時間割に明記されていない時間も実際は勉強しているが、会社の他の人間が見ると「授業のない時間=遊んでいる」と必ず思われてしまう為です。

現在は一週間単位の集中講義形式の授業だが復習のための自分の時間がとれないので、一旦理解できなくなると追いつけなくなる懸念がある。先生方も時間の工面が大変だと思うが、授業を受ける立場としては講義時間の割り振りをもっと工夫してほしい。

龍谷大学：

① 土日の集中授業

② 集中授業や、夜間、週末開講、補修を選択できるなど、時間割が柔軟であると助かる。

大学が社会人にとって学びやすい場となるために、改善すべきことはどのようなことでしょうか？以下の項目から選択してください。（複数回答可）

- 1 授業時間外に学習仲間・学生同士が対話できる場所の充実。
- 2 教員のオフィスアワーの充実。
- 3 社会人の経験を若い学生にフィードバックできるような授業の工夫。
- 4 社会人が通学しやすい場所にサテライト・キャンパスを設ける。
- 5 社会人向けの授業科目の充実（具体的に： ）
- 6 社会人が参加しやすい授業時間の組立（具体的に： ）
- 7 その他（具体的に： ）

次いで改善項目として挙げられているものに「通学しやすいサテライトキャンパス」があり、滋賀県立大学ではトップ、滋賀大学と放送大学では2位に挙げられている。職を他の場所に持つ社会人にとって滋賀県立大学と滋賀大学の立地は不便といわざるをえず、通学の便の良い場所のサテライトキャンパスを求めている。放送大学もJR駅からバスを利用しなければならず通学が便利であるとは言えない。

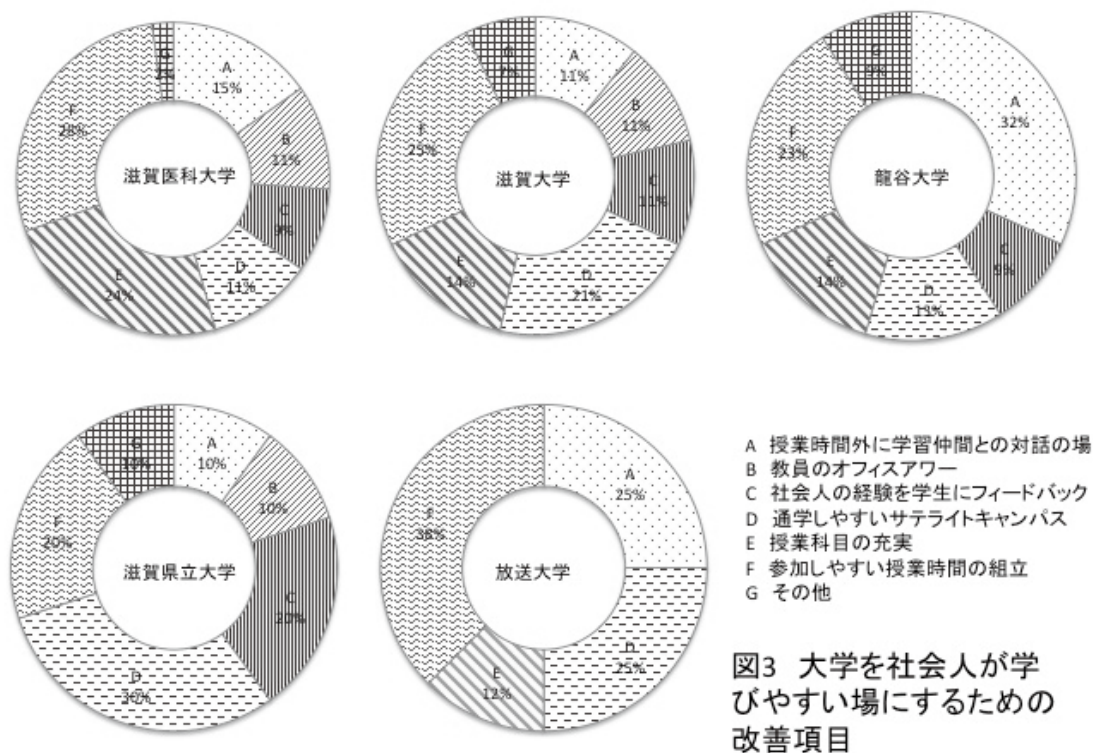


図3 大学を社会人が学びやすい場にするための改善項目

「授業科目の充実」は滋賀医科大学では2位、滋賀大学と龍谷大がでは3位にあがっている。大学院で研究をめざす社会人にとって授業科目の充実は欠かせないものとなっている。

その他に、「授業時間外に学習仲間との対話の場」がほしいというのが龍谷大学ではトップ、放送大学では2位の改善項目になっている。せっかく大学に来て授業時間でいっぱい、学習仲間と語り合う時間的余裕がないことが一因かもしれない。交通至便なところにサテライトキャンパスがあればこれも改善されるかもしれない。滋賀県立大学では「社会人の経験を学生にフィードバック」したいという改善項目が2位にあがっている。社会人学生向けの特別教育プログラム「近江環地域再生学座」は大学院の副専攻としても開講されているが、大学院生の参加が少なくなっていることを反映しているのかもしれない。

調査者側であげた6項目以外に改善項目について以下のような提案があった。

滋賀医科大学：e-learning で受講できる環境整備

滋賀大学：

① 図書館の利用時間の拡充（夏休み・冬休み・春休みになると、土日祝日休みで平日は5時までの開館になり、社会人は図書館の利用が難しくなります。講義やゼミがない時こそ研究テーマに関する資

料検索を進めたいのですが、夜間の社会人にとっては厳しいなあと思いました。だからと言って図書館の司書の方の労働強化をしてまでとは思っていません。)

② 入学前、現在所属する研究科のカリキュラム例に「週3日間通学、2日間仕事」というようなモデルケースが記載されておりましたが、非現実的ですので、すぐにでも修正していただきたいです。結果的には、週5日間通学すべきである、と実感しているので、授業カリキュラム自体への改善要望はありません。

龍谷大学：関連分野の単位取得・単位認定の拡充

滋賀県立大学：業務での授業欠席時のフォロー（撮影した授業を配信等）

2.4.4 大学での学習が社会人にとってどのように役立っているか

社会人にとって大学での学習がどう役立っているかについては、興味深い結果が出ている。質問項目は以下のように、役立った項目を6つの中から選択し、それ以外については記述してもらうものである。

大学での学習があなたにとってどのように役立っていますか？以下の項目から選択してください。(複数回答可)

- 1 現在の仕事に学習の成果が活かされている。
- 2 仕事の内容のレベルアップにつながった。
- 3 新たな仕事の機会が生まれた。
- 4 広い視野でものごとを考え、処理できるようになった。
- 5 基礎的な学力がつき、それを応用できるようになった。
- 6 専門的な知識が身に付き、それを応用できるようになった。
- 7 その他（具体的に：)

大学に進学した社会人はその動機に表れているように、自己の専門分野を極めるための学習を進めることが目的であった。「専門的職業のスキルアップ」と「専門分野の先端を学ぶ」「新たな高等知識の獲得」が放送大学を除いて、動機のひとつを占めていた。しかし、自らの専門分野を極めることに対応する役立ちの項目「現在の仕事に成果を活かす」と「仕事内容のレベルアップ」は合わせて滋賀医科大学で30パーセント、滋賀大学で35パーセント、龍谷大学で38パーセント、滋賀県立大学で28パーセント、放送大学で28パーセントにとどまっている。それに対して「新たな仕事の機会」と「広い視野」という役立ちの項目の合計はそれぞれ39パーセント、32パーセント、35パーセント、24パーセント、28パーセントとなっており、滋賀医科大学ではこちらの方が大きくなっており、その他の大学でも拮抗している。ここから、自らの専門分野を極めようという動機で大学に入り直したことが、その意図とは別に、視野を広め、新たな知見を獲得するという、思わぬ成果をもたらしたことを自覚するようになったことが言える。

また、「基礎的な学力とその応用」と「専門的な知識とその応用」という役立ちについては滋賀医科大学では「専門的な知識とその応用」に役立ったとする回答者がやや多かったが、滋賀大学と龍谷大学では両者は同数であり、滋賀県立大学では「基礎的な学力とその応用」で役立ったと

する回答者の方が倍以上多かった。基礎的な学力をつけることの重要性を大学での学習を通じて体得したのではないだろうか。

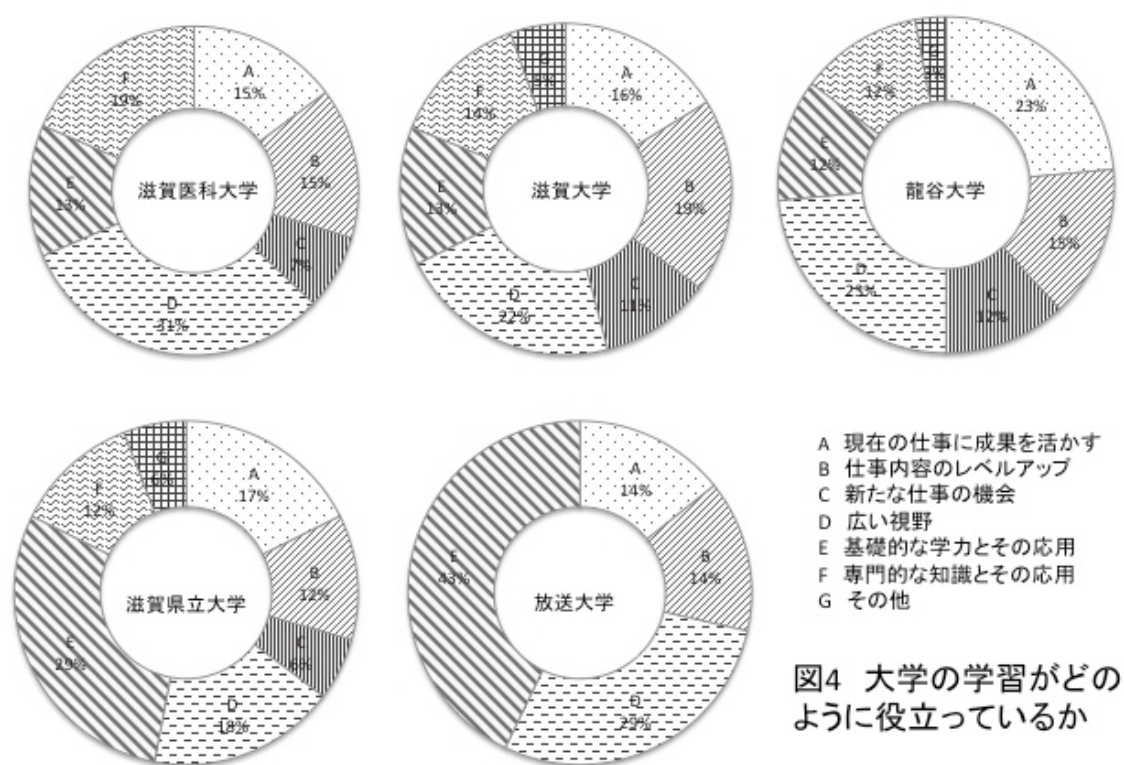


図4 大学の学習がどのように役立っているか

選択項目以外に役立ったものとして、次の項目があげられている。

龍谷大学：多様な価値観と多面的な理解を深めることができる

滋賀県立大学：コネクションの構築

2.5 一般社会人の大学学習プログラムに対する評価

大学における社会人教育に対する機関調査、社会人学生アンケート調査と併せて、一般社会人の意向を調べる調査を環びわこ大学・地域コンソーシアムのホームページに調査票を公開し、インターネットを通じて回答できる調査を実施した。公開期間は2019年10月8日より11月1日までの期間である。回答者数は28名であり、十分な回答者数を確保することはできなかった。

インターネット調査の概要と質問項目は以下の通りである。

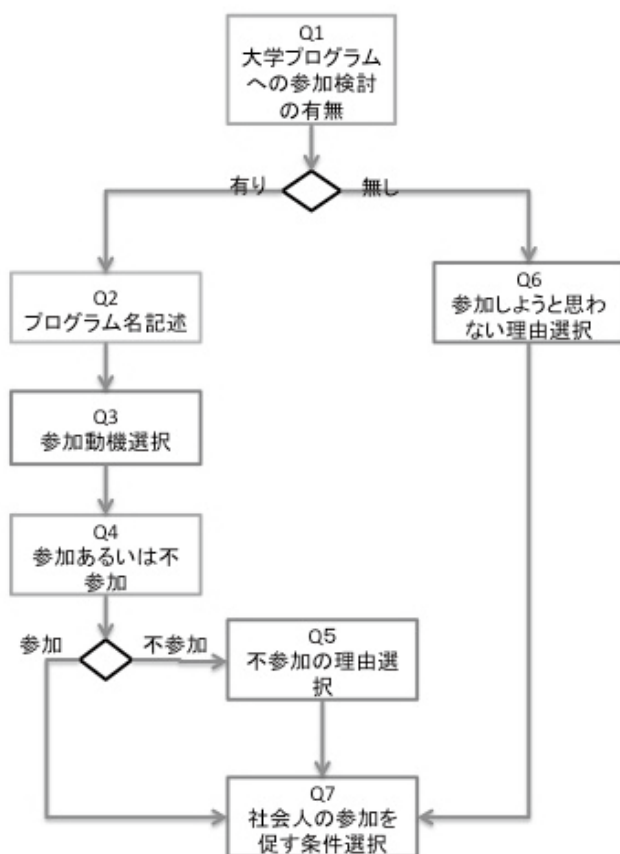


図5 一般社会人意向調査の概要

問1. 社会人を対象とした大学の学習プログラムに参加しようと思ったことがありますか？

1 ある。2 ない。

問2. 参加しようと思った大学の学習プログラムをお書きください。

問3. 参加しようと思ったのはどのような動機からですか？以下の項目から選択してください。

(複数回答可)

- 1 現在の専門的職業のスキルアップをはかる。
- 2 自己の専門分野の先端を学ぶ。
- 3 専門的な資格取得のために必要な単位をとる。
- 4 教養を身につけ視野を広げ人間を磨く。
- 5 社会貢献のための知識と態度を養う。
- 6 新たな高等知識の獲得をする、もしくは新たな専門分野を身につける。
- 7 その他（具体的に： _____）

問4. 実際に大学の学習プログラムに参加しましたか？いずれかを選択してください。

1 参加した。 2 参加しなかった。

問5 なぜ参加しなかったのですか？いずれかを選択してください。

- 1 時間のやりくりがつかなかった
- 2 金銭的負担が大きすぎた
- 3 その他（具体的に： _____）

(複数回答可)

- 問7 大学の学習プログラムに社会人の参加をうながす条件整備は下記のどれですか？

- 1 勤務している職場における積極的な送り出し。
- 2 勤務している職場における金銭的支援。
- 3 学習休暇などの制度整備。
- 4 学びたい学習プログラムの提供。
- 5 交通至便な場所における実施。修了資格の付与。
- 6 修了資格の付与
- 7 その他（具体的に：

表9 社会人一般の検討対象となった大学教育プログラム

滋賀大学サステイナウィーク

大学の学習プログラムの参加を検討した動機は、図6に見るように、「専門的職業のスキルアップ」、「専門分野の先端を学ぶ」、「新たな高等知識の獲得」を合わせた専門志向が大勢を占めており、これは図1で見たように、すでに大学で学んでいる社会人の動機と大差ない結果となっている。また残る4分の1は「教養を身につけ視野を広げる」ことが動機になっている。このことから、社会人が大学に期待するリカレント教育の内容は大学の専門性を活かしたものであると判断できる。

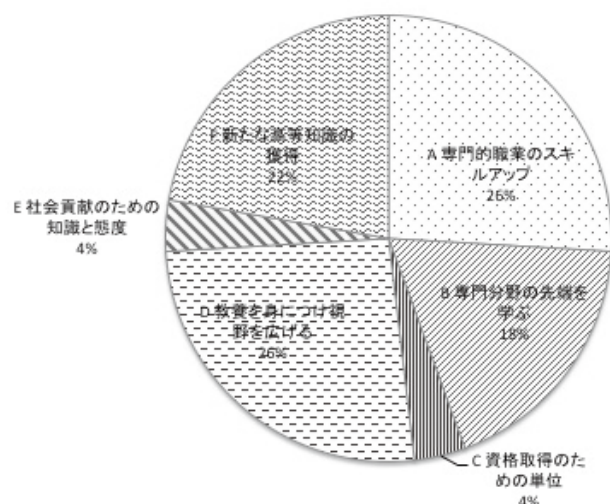


図6 一般社会人の大学で学習する動機

大学の学習プログラムへの参加を検討した人は13名で、そのうち参加した者はわずか2名にとどまり、参加しなかった者は11名にのぼっている。その不参加の理由は10名が「時間のやりくりがつかなかった」を挙げ、1名が「金銭的負担が大きすぎた」を挙げている。ここから、在職しながら大学の社会人コースに参加する意欲があっても、そのための時間的余裕がないことが社会人のリカレント教育を妨げている一番の要因であることがわかる。また、大学の学習プログラムへの参加を検討したことがない人は、その理由として「勤務の状況」を6割の人が挙げ、「会社の理解」と「休職あるいは退職」を含めると8割の人が時間的余裕がとれないことを理由にしている。それだけでなく、「情報なし」と「学びたいものがない」を理由に挙げている人も8割以上いるということは、大学の学習プログラムが知られていないこと、あるいは適切な学習プログラムが大学に存在しないことも社会人のリカレント教育を妨げている要因となっている（表10）。大学側で検討すべき課題である。

表10 大学の学習プログラムの参加を検討しなかった理由

	1 勤務の状況	2 会社の理解	3 休職あるいは退職	4 会社の研修や自己学習で十分	5 家族の理解	6 費用の負担	7 情報なし	8 学びたいものがない
回答者数	9	2	1	1	0	4	9	4
回答者の割合	60.0%	13.3%	6.7%	6.7%	0.0%	26.7%	60.0%	26.7%

大学の学習プログラムに社会人の参加を促す為に必要な条件整備について回答者すべてに問うたが、大学の学習プログラムへの参加を経験した人は「職場の送り出し」と「職場の金銭的支援」を挙げ、大学の学習プログラムへの参加を検討したが参加しなかった人は同じく、「職場の送り出し」と「職場の金銭的支援」を挙げるとともに、「学習休暇」を挙げている。大学の学習プログラムへの参加を検討しなかった人は「職場の送り出し」に次いで「学びたいプログラムの提供」を挙げている。

表11 大学の学習プログラムへ参加を促す条件整備

	1職場の送り出し	2職場の金銭的支援	3学習休暇	4学びたいプログラムの提供	5交通至便な場所	6修了資格の付与	回答者数
参加	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	2
検討したが不参加	8 72.7%	7 63.6%	9 81.8%	3 27.3%	5 45.5%	4 36.4%	11
参加を検討せず	10 66.7%	4 26.7%	4 26.7%	12 80.0%	6 40.0%	5 33.3%	15
合計	20 71.4%	13 46.4%	14 50.0%	16 57.1%	11 39.3%	10 35.7%	28

以上から、リカレント教育を社会人に普及するためには、大学が大学の持っている教育研究資源を有効に活用し社会人が必要としているプログラムを準備するとともに、社会人が履修しやすい時間、場所、環境を整備するとともに、社会人を送り出す職場が学習のための時間を十分に保証することが不可欠になっている。大学だけでなく職場が協力してリカレント教育推進する仕組みが必要になっているようである。

3. 他県におけるリカレント教育

3.1 リカレント教育をめぐる動向

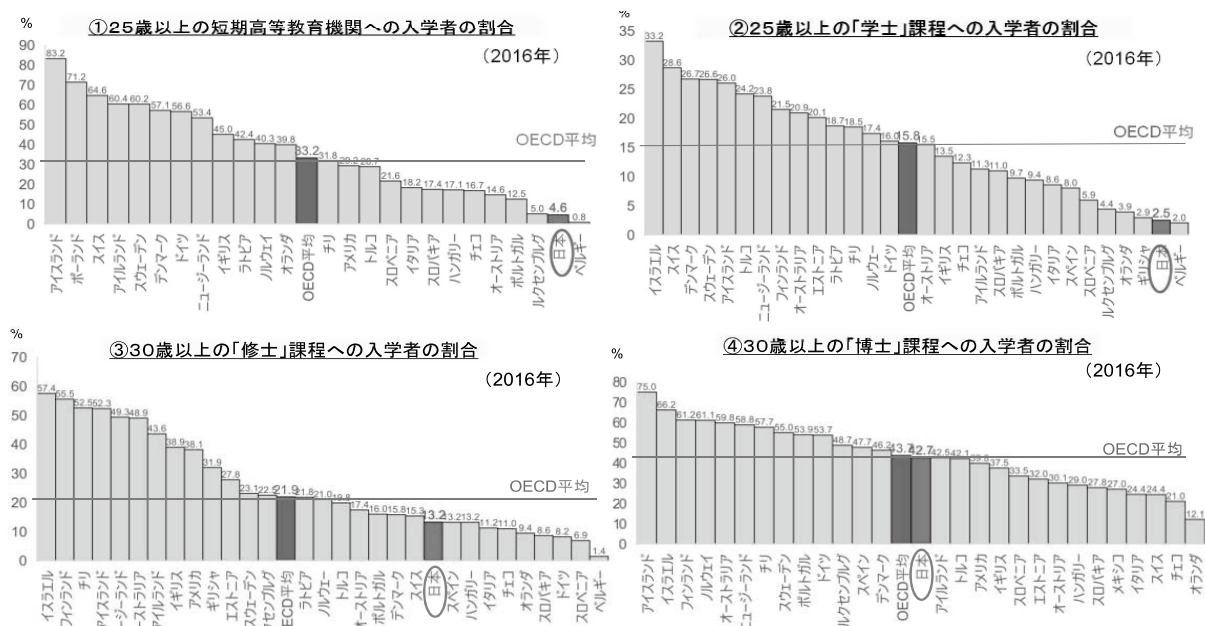
中央教育審議会答申『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』（2018年11月）は、これからの高等教育の姿として、「基礎的で普遍的な知識・理解と汎用的な技能を持ち、その知識や技能を活用でき、ジレンマを克服することも含めたコミュニケーション能力を持ち、自律的に責任ある行動をとれる人材を養成していくためには」、「高等教育が『個々人の可能性を最大限に伸長する教育』に転換」することが必要であると述べている。そして、この転換のために、高等教育に以下の変化を期待している。

- 1) 「何を教えたのか」から「何を学び、身に付けることができたのか」への転換、
- 2) 単に個々の教員が教えたい内容ではなく、学修者自らが学んで身に付けたことを社会に対し説明し、納得が得られる体系的な内容となるよう構成すること、
- 3) 学生や教員の時間と場所の制約を受けにくい教育研究環境へのニーズに対応するとともに、生涯学び続ける力や主体性を涵養するため、少人数のアクティブ・ラーニングや情報通信技術(IOT)を活用した新たな手法の導入、
- 4) 学修の評価においても、個々人の学修の達成状況がより可視化されること、
- 5) 「何を学び、身に付けることができたのか」という認識が社会的に共有されれば、社会の進展に伴い更に必要となった知識や技能を身に付けるべく生涯学び続ける体系への移行が進み、中等教育に続いて入学する高等教育機関での学びの機関を越えた、リカレント教育の仕組みが重要となる。

『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』は学修者主体の高等教育への転換と予測不可能な時代に対応できる知識や技能を身に付けるために主体的に生涯学び続けることのできる「知の共通基盤」をつくることを描いている。しかしこれは、高等教育機関だけで達成できるものではなく、答申にも述べられているように産業界との協力と連携、地域との連携を抜きにして前に進めることはできない。

生涯学習社会、リカレント教育が根付くためには、学修者が望む教育内容を高等教育機関が提供するだけでなく、産業界がリカレント教育を活かしその成果を産業の発展に取り込むとともに、リカレント教育を支える雇用、働き方を導入していく必要がある。高等教育が提供するリカレント教育と産業界の雇用のあり方が相互に補完し合い、生涯学習社会が形づくられていくのである。

日本のリカレント教育の現状は OECD 諸国の中でも低水準な状態にある。図7によると、日本の短期大学への25歳以上の入学者割合は4.6%、大学学士課程への同じく25歳以上の入学者割合は2.5%であり、OECD諸国の中で最低水準となっている。また修士課程への30歳以上の入学者割合は13.3%、博士課程への入学者割合は42.7%であり、博士課程の入学者割合はやや高いが、それでもOECD諸国の平均を下回っている。このようにリカレント教育が低水準にある最大の理由は日本の産業界で支配的な新卒一括採用、年功序列という日本型雇用慣行にあるというのが衆目の一致するところである。日本企業はこれまで新卒者を一括して採用し、社内で人材を育成するというシステムを維持し続けてきた。



出典: OECD Education at a Glance (2018) (諸外国) 及び「平成28年度学校基本統計」(日本)。
 日本以外の諸外国の数値については、高等教育段階別の初回入学者の割合。
 日本の数値については、それぞれ①短期大学、②学士課程、③修士課程及び専門職学位課程、④博士課程として算出(留学生を含む)。

図7 高等教育機関における25(30)歳以上入学者割合の国際比較

出所: 中央教育審議会(2018) 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン参考資料

経団連の『高等教育に関するアンケート』(2018年)によると、社員の中途採用時にリカレント教育を評価しているかどうかという質問に対して、約7割の企業が評価しているとしている。しかしその理由はリカレント教育による成果ではなく、「学ぶ姿勢」の評価であり、リカレント教育そのものの評価ではない。また「評価しない」企業は大学等で学ぶ時間よりも実務を経験した時間を評価するというのが多い(資料1)。

『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』はこれまでの労働集約型経済から知識集約型経済に転換していくために、「高等教育と産業界等との協力関係は欠かせない」とし、「新卒一括採用や年功序列などのこれまでの雇用慣行を見直す動きが見え始めている中、これらの動きは、高等教育の変化の大きな後押しになる。通年採用導入による、ポテンシャル採用からジョブ型採用への転換や、大学教育の質と学修成果を活用した採用活動の拡大などは、産業界が取り組んでいくべき課題である」としている。生涯学習社会への転換には産業界と高等教育機関の連携と協力が欠かせないものとなっている。片方の努力だけでは前に進めることができないのである。

資料1 企業のリカレント教育の評価理由（経団連『高等教育に関するアンケート』2018年）

「大いに評価する」「評価する」理由

- 主體的に専門的な知識・技術を身に付けた者は、就業意欲も高く評価できるため（回答多数）
- 弊社業務に直結する、専門的な知識・技術を身に付けていた場合（回答多数）
- チャレンジ精神。常に学び続ける姿勢を評価したい（回答多数）
- 目的意識と向上心が感じられるため（回答多数）
- 意欲的であることや知識の深さを評価できるし、中途採用なら即戦力として期待できると考えるから
- 高度教育による業務スキルの向上が見込めるから

「あまり評価しない」「評価しない」理由

- 大学で学び直した人材が修得する専門性よりも、実務経験を通じて得た専門性の方が高い（回答多数）
- リカレント教育を受ける目的、受けた成果が当社に応募することと結びついている場合のみ評価する
- これまで該当する人材がいなかったため
- 生涯教育を応援したい反面、採用後に学び直しのため退職されるのが辛いから
- リカレント教育を受けたという実績だけを評価することはない。学んだ結果どうなったかを問う

さらに、人口減少が進んでいく中で知識集約型産業および人口の東京一極集中が進むと、更なる人口減少、地域の衰退、雇用機会の縮小、環境の悪化、健康の後退などが懸念される。一極集中型ではなく地方分散型への転換が持続可能な社会を実現する上で重要な戦略となっている。それぞれの地域で、地域の発展に貢献できる高い能力を持った人材を育成することが不可欠であり、この点からも地域の産業界と高等教育機関が将来の地域の姿を議論し、その上で地域と地域の高等教育の「グランドデザイン」を共有することが重要となっている。そのために、地域の高等教育機関と産業界そして行政が自らの地域の将来像を描き、共有し、またそれを実現するための「地域連携プラットフォーム」をつくることが課題となっている。

3.2 日本女子大学リカレント教育課程

日本女子大学のリカレント教育課程は、大学卒業後に就職した後で育児や進路変更などで離職した女性を対象に1年間のキャリア教育を通じて再就職のための技能や知識、自身と責任を養うためのプログラムであり、2007年に設置された。女性の再就職をターゲットにし、通常の大学の教育課程に比較してビジネス性の強い教育課程となっている。

また、大学が履修認定できる初めてのリカレント教育課程であり、学校教育法105条に定める120時間以上の体系的な知識・技能の修得を越えた294時間の教育プログラムとなっている。2015年には文部科学省の「職業実践力育成プログラム」に認定され、2016年には厚生労働省の「専門実践教育訓練講座」に指定され、一定の条件を満たす受講生には給付金が支給されることとなった。

受講生は30歳代と40歳代で8割を占めており、また全職歴は正社員と非正社員で44%、主婦と無職で55%となり、文字通りのリカレント教育となっている。出身大学を見ると、同じ日本女子大学出身者が4分の1であり、他大学からの出身の方が多数を占めており、開かれたリカレント教育の場となっている。

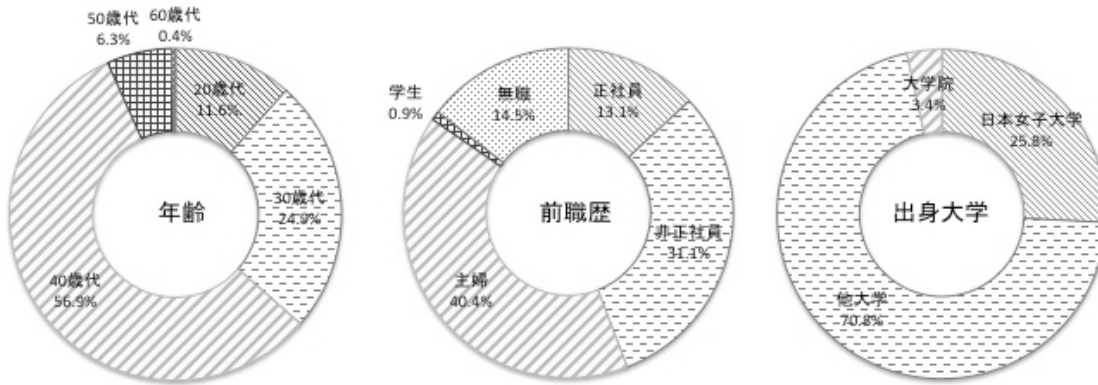


図8 日本女子大学リカレント教育課程受講生の属性

(2007年9月～2018年4月全入学者合計559名の属性)

提供されているカリキュラムは暫く社会を離れていた女性が再就職するに必要なスキルを身に付ける為に必要な科目が配置され、招聘した実務家教員によって担当されている。必須科目の「キャリア・マネジメント」は「これまでのキャリアを棚卸しするところから始め、グループワークを通して受講生同士が意見交換を行いながら、女性の就業に必要な能力とその課題を理解し、必要なスキルを身に付ける」ことを目的にしている。再就職を目指す女性の身に付けるべき共通したスキルとして英語、ITリテラシーそして会社実務関係の科目が中心的な科目として配置されている（表12）。その他に選択できる科目として、社会保険労務士、公認内部監査人、記録情報管理者、消費生活アドバイザー・消費生活相談員などの資格を得るための科目が配置されている。なお、日本女子大学では大学の専任教員が授業を担当するのではなく、招聘した実務家教員を中心に授業を担当するという体制をとっている。

日本女子大学のリカレント教育課程のもう一つの特徴は再就職支援に力を入れていることである。独自の再就職先の開拓、東京商工会議所へ加入することによる就職先の確保、キャリアコンサルタントによる指導など、産業界との連携を進めながら再就職支援を強化している。

表12 日本女子大学リカレント教育課程カリキュラム

科目群	科目名	目指せるスキル・資格
キャリア・科目群	総合英語 TOEIC720 ビジネス英語 ITリテラシー1 ITリテラシー2 キャリアマネジメント1 キャリアマネジメント2 日本語コミュニケーション論	どちらか 選択 総合的な英語力 TOEIC720点 Excel, Wordによる文書作成・編集 Microsoft Office Specialist, Expert Excel 実践的な求職スキル 実践的な求職スキル、業務における コミュニケーション能力 正しいメール、手紙、ビジネス文書 の書き方
	時事英語1 時事英語2 時事英語3 ITリテラシー3 (WEBデザイン) ITリテラシー1 (Access) 企業会計入門 初級簿記 貿易実務 国際物流 TOEIC610 TOEIC830 マーケティングマネジメント マーケティング・コミュニケーション プレゼンテーション 社会保険労務士準備講座 公認内部監査人準備講座 記録情報管理者資格準備講座 消費生活アドバイザー準備講座 消費生活相談員準備講座 NPOとNGO 現代ビジネスと企業 国際協力・ボランティア論 ライフステージと法	どちらか 選択 ホームページの作成・修正 企業の財務内容を読む力、経理 の実務についての知識 日商簿記3級以上 貿易実務検定C級 貿易実務検定B級 TOEIC610点 TOEIC830点 社会保険労務士 公認内部監査人 記録情報管理者2.3級 消費生活アドバイザー 消費生活相談員 学部提供科目 「科目履修生」の資格で履修

修了要件:14科目28単位(294時間)以上

上の科目群の他に目白キャンパス、西生田キャンパスで提供されている学部提供科目を「科目等履修生」の資格で履修できる。

3.3 立教セカンドステージ大学

立教大学のセカンドステージ大学は文字通り、定年退職を迎えた人や子育てが終わり大学での学びを再び望んでいる人を対象に人生のセカンドステージでの学びを提供するものとして設置された。高齢社会における大学の社会的責任としてシニア世代の生涯学習の場を設けた。対象者は50歳以上の男女であるが、入学者のほとんどが60歳以上の年齢層になっている。

立教セカンドステージ大学は「学び直し」「再チャレンジ」「異世代共学」を目的とし、受講生が自由な市民としての生き方を自らデザインできるようにサポートする場として位置づけられている。2008年度に1年制の本科、2009年に本科を終えた受講生が進学する同じく1年制の専攻科からなっており、本科70名、専攻科30名の定員で発足したが、2008年度から2019年度まで両科とも毎年定員を超える受講生が通学している。また、概ね本科から専攻科へ進学する受講生が半分以上いることから、受講生の満足度も高いと推察することができる。

表13 立教セカンドステージ大学の入学者数の推移

年度	本科	専攻科	専攻科への進学率
2008	96		
2009	109	47	49.0%
2010	88	64	58.7%
2011	79	53	60.2%
2012	98	43	54.4%
2013	100	52	53.1%
2014	95	50	50.0%
2015	96	56	58.9%
2016	99	45	46.9%
2017	91	49	49.5%
2018	98	43	47.3%
2019	87	42	42.9%

立教セカンドステージ大学の学びの内容は本科では必修科目を2科目（オムニバス講義とゼミナール・修了論文）6単位、選択科目を6科目12単位以上、合わせて18単位以上の修得となっており、専攻科では、必修科目1科目（ゼミナール・修了論文）8単位、選択科目3科目6単位以上、合わせて14単位以上の修得となっている。オムニバス講義はゼミナールの担当教員が「それぞれが専門とする学問をその営みの意義と関連づけて語り」、セカンドステージのデザインへのヒントを得る場を提供している。ゼミナールは論文作成をめざし、年度末の合同論文発表会での発表がゴールとなる。ゼミナール活動は個々のゼミナールだけでなく、夏季には合同ゼミナール合宿が清里の聖泉寮で催され自然観察や特別講演などを通じてゼミナールを越えたネットワークづくりの場となっている。選択科目は「エイジング社会の教養科目群」「コミュニティデザインとビジネス科目群」「セカンドステージ設計科目群」がそれぞれ15科目程度提供され、その他立教大学共通科目を受講することもできる。

受講生の課外活動が活発なことも魅力になっている。自主的な活動として、「ゼミ長委員会」「副ゼミ長委員会」「ウェルカムパーティ委員会」「納涼パーティ委員会」「ニューズレター委員会」「ク

リスマスパーティー委員会」「修了論文発表会委員会」「修了パーティ委員会」などがあり、受講生のコミュニティづくりに役立っている。

授業は春学期と秋学期の4時限（15:20-16:50）と5時限（17:10-18:40）、および夏季集中講義で受講することとなっており、受講しやすい時間帯に配置されている。講師陣はゼミナール・修了論文とオムニバス講義は13名の教員が担当し、うち3名が立教大学の現職教授、10名が立教大学の名誉教授および元総長補佐であり（2018年度）、現職教員に過度な負担とならないように配慮されている。選択講義は36名の教員が担当しているが、その約半数が立教大学の現職教員と元教員が担当し、残りの半数は他大学の教員や専門家に委嘱している。

受講生は、都心の大学の図書館をはじめとする教育環境を利用できるだけでなく、人との出会いがあり、ネットワークづくりができるところに受講生は魅力を感じている。2018年度本科入学生へのアンケートによると、入学してよかったことについて96名の回答者のうち「授業内容」を挙げている者が74名、「図書館等施設利用」を挙げている者が69名、「人との出会い・ネットワーク」を挙げている者52名となっている。受講生のネットワークから様々な社会貢献活動が生まれてきており、またそれを支えるために、社会貢献活動サポートセンターが設置され、グループ活動の支援、社会課題解決のコーディネーター・リーダーの育成を通じて活動を通じた繋がりや絆の醸成に役立っている。社会貢献活動サポートセンターに登録されている研究会は表13のように、多様なものがある。また立教セカンドステージ大学を修了した後も継続して活動するグループがあり、コミュニティは修了後も継続している。

表14 立教セカンドステージ大学社会貢献活動サポートセンター研究グループ

研究グループ名	登録年月	会員数	活動概要
アジアの貧困とNPO/NGO支援研究会	2009年5月	26	アジア諸国の貧困の実情について調査・研究し、対外活動や現地訪問を実施する。NPO/NGOの活動にも参加する。
かがやきライフ研究会	2009年11月	11	修了生中心に自らデザインする生き方を広く多くの人々に知ってもらう。小冊子「すずかけの小径」を毎年1冊発行し、2018年度で第10号に達する。
ウクレレ合唱団	2009年1月	31	清里合宿を契機としてウクレレ合唱団を創設。原則月2回練習、高齢者施設等での慰問演奏のほか、イベントでの演奏も行う。
日本に住む外国人を考える会	2010年2月	10	日本に居住している外国人の歴史・文化・生活の実情を知り、共に生きるために何が求められ、どのような行動が必要なのかを調査研究する。
生きがい創造研究会	2011年11月	41	RSSCで出会った縁をつむぎ、会員相互に生きがい研究、社会参加等の発表を行うほか、外部諸組織との研究交流もしている。
アクティブシニア研究会	2012年7月	41	個別テーマによるグループ活動を推進中。在学中から取り組んだ東日本大震災支援のNPO法人「コットンドリームいわき」を設立して運営する。
ブラチナコミュニティ研究会	2015年3月	63	各種社会貢献活動団体とのコラボレーション、社会貢献活動の実践やセミナー開催、三菱総研との連携で「まちづくり」の調査研究と支援をする。
経済・社会問題研究会	2015年4月	31	身近な経済や社会問題をシニア目線で研究。その本質に迫るとともに、外部発信と協働活動を推進する。
キリマンジャロの会	2015年4月	9	2016年1月にアフリカのタンザニアに設立された「さくら女子中学校」の特に日本サイドの資金調達等、各種支援活動を継続実施する。
オリパラレガシー研究会	2015年10月	42	パラリンピック、障がい者理解にかかわる知識の共有と情報交換を行う。パラスポーツ視戦、体験学習、支援ボランティア活動企画・開催する。
RSACアカデミックコミュニティ	2015年10月	27	豊島区と連携し小学生補習支援、シニアサロン連携、シニア大学との連携、海外留学支援、地域活性化支援等、多彩な活動を展開する。
ソーシャルビジネス研究会	2016年9月	38	RSSCで学習・経験した内容を糧として、社会的課題をビジネス手法で解決する活動を通じ、実際のビジネスプランを作成し、企業を目指す。
アクティブシニアの21世紀社会共生	2017年5月	33	授業「修了生が語るアクティブシニアの生き方」の応援、「サポートセンター社会貢献の軌跡」(小冊子)の発行等、社会貢献の啓蒙活動を展開する。

3.4 京都高等技術専門校プロダクトマネジメント科

3.2および3.3で大学が設置するリカレント教育課程を紹介したが、本節では職業訓練校におけるリカレント教育への対応事例を紹介する。京都高等技術専門校は平成29年度に高卒者を対象としたこれまでの職業訓練以外に、リカレント教育を主とする課程「プロダクトマネジメント科」を設置し、今年度で3年度目を迎えている。

京都高等技術専門校は「職業能力開発促進法」に基づき、京都府が設置・運営する職業訓練校であり、所管は文部科学省ではなく厚生労働省である。同校は2年間の課程であるシステム設計科、メカトロニクス科、機械加工システム科、および1年間の課程の建築科の4科があり、高卒者を対象に職業訓練を行い、地域のニーズに応える職業訓練を実施してきた。新たに設置されたプロダクトマネジメント科は既存の4科とは異なり、訓練生の応募資格を高卒以上あるいは高卒程度とするのではなく、18歳以上とすることによって、高校の新卒者を主要なターゲットにするのではなく、社会人一般を対象に20名の訓練生を受け入れることとした。現在（令和元年度）の訓練生の内訳は、表12のように、10歳代から50歳代にわたり、高校および短大の新卒者7名、既卒者13名となり、社会人のリカレントとして利用されている。また、女性の割合が多いのも特徴である。

表15 京都高等技術専門校プロダクトマネジメント科訓練生内訳(令和元年度)

年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代
	4	10	3	2	1
男女別	男	女			
	5	15			
新卒来卒別	新卒	既卒			
	7	13			

プロダクトマネジメント科の訓練目標はものづくり系中小企業の現場で必要としている能力を備えた人材を育成することにある。小さな企業ではものづくりの実務作業を担う従業員とものづくりに伴う事務作業を担う従業員を別々に雇用することが困難である場合が多く、実務と事務の両方をこなせる人材が必要とされている。それゆえ、このような中小企業のニーズを充たすために、プロダクトマネジメント科では、事務作業の基本と実務作業の基礎およびヒューマンスキルを学ぶカリキュラムが設定されている。学科として日商簿記、会計、工業簿記、労務事務などが置かれ、実技としてCAD、PC基礎演習、会計ソフト操作、測定、品質管理、ものづくり基礎などが置かれている。これらの訓練をへて、品質管理、検査、あるいはCADオペレーターなどのものづくり管理業務と経理事務や総務事務などの事務系業務の両方をこなせる能力を身につけることになる。実際、訓練生の就職率は高く、初年度生は100%、2年度生は93%の就職率となっている。

中小企業の現場のニーズに対応したリカレント教育内容の事例として京都高等技術専門校プロダクトマネジメント科の教育内容をあげることができる。

4. リカレント教育振興のための提案

4.1 リカレント教育の課題

「予測不可能な時代」に対応できる資質と能力を身に付けるために主体的に学び続けることのできる「知の共通基盤」をつくることが求められている。とりわけ、持続可能な地域社会を支える自立的な「知の共通基盤」を地域に築くことが求められている。しかしながら、「県内大学・短期大学のリカレント教育の現状」で見たように、滋賀県内の大学・短期大学におけるリカレント教育は「夜明け前」と言ってよい状況である。県内の高等教育機関は高卒者を対象とした高等教育を担ってはいるが、生涯を通じて学び続ける場としてはほんのわずかな役割しか果たしていない。それだけでなく、県内高等教育機関で学んだ学生の多くは流出し、地域に残るものは少ない。その一翼を担う県内の高等教育機関はその果たしている役割に比して、人材育成を通じる地域の持続可能性に貢献できる役割が小さなものとなっている。高卒者に留まらず、すべての年齢層を対象とした「知の共通基盤」をつくることが課題となっている。地域や人々の持つ潜在力を引き出し、変化に柔軟に対応し、旧弊を打開し新たな活力を生み出す持続可能な地域社会への道はそのような「知の共通基盤」をつくることによって拓かれる。「知の共通基盤」をつくるリカレント教育の振興が求められている。

この調査研究を通じて明らかになったことを大きく整理してみると以下のようにまとめることができる。

1. 高等教育機関への社会人入学者数がわずかであり、入学希望者も少ない。
2. 社会人が高等教育機関で学修するうえで最も大きな制約はそのための時間を確保することである。
3. 多くの社会人をひきつける魅力的な学習プログラムが十分でない。
4. 正規の教育課程以外に教員に負担を求めることが困難である。
5. 高等教育機関で学修するメリットは、教員による直接指導、体系的な専門分野の学習、専門を越えた幅広い学習、学習コミュニティ、図書館利用など、高等教育機関でしか享受できないものが多い。
6. 高等教育機関で学修することによって、専門性を深めるという最初の動機が満たされただけでなく、広い視野や新たな知見を得ることができる。また、基礎を応用できる能力をみにつけることができる。

高等教育機関のリカレント教育が根づいていると言えないが、その教育効果は非常に大きいことが分かった。これらの点を踏まえて、リカレント教育振興のための提案をしてみたい。

4.2 リカレント教育を支えるプラットフォーム

リカレント教育が浸透していない大きな理由の一つはリカレント教育に対する理解が十分にされていない点にある。経団連の企業アンケート（資料1）で、リカレント教育に参加する個人の学習意欲は評価するが、リカレント教育そのものの価値は評価していないという結果もそのことを語っている。今回実施した社会人一般に対する調査でも、大学の社会人教育プログラムの参加を検討したが、参加しなかった理由として「時間的やりくりがつかないこと」をほとんどの人が挙げている。これは職場や家庭におけるリカレント教育への理解が不十分であり、積極的にリカレント教育に送り出す社会的態度が存在していないことを示している。

労働集約型から知識集約型の経済への転換、変化の激しい先を見通すことが難しい社会においては、これまでの成功の上に安住することはできず、常に学習する姿勢が重要であるとともに学習する環境が整い、学習が定着していなければならない。残念ながら、学習姿勢は評価しても、学習環境を整え、学習が定着する段階に至っていないのが現状である。リカレント教育の対象になる、社会人は職場で働くことに追われ、あるいは家庭で子育てや家事に追われ、学習のための時間を取ることを優先できない。職場、家庭、社会一般のリカレント教育への理解が不十分なゆえに、そのための時間を確保することができず、意欲があっても足を踏み出せていないのが現状である。リカレント教育プログラムを整備するという努力だけでは進まない。リカレント教育プログラムの整備と併せて、リカレント教育が優先的な課題であるとする社会的態度を醸成していかなければ、前に進めることができないのである。

そのために、滋賀県社会すなわち県内の自治体、産業界、そして高等教育機関等が協同して、地域の持続性（サステナビリティ）のための「知の共通基盤」を創出するという共通理解をつくりあげ、その共通理解に沿ってそれぞれの自治体、企業、組織、団体ができる具体的な取り組みを一つでも実施し、それを公開し、「知の共通基盤」を育てるという運動の波を起こすことである。小さな波を起こし、そこから次第に大きな波に成長させることによって生涯学習社会を生み出すことができ、それが不確実な時代に生き残る地域をつくり出す原動力になり、一人一人の能力を活かし、幸せで活力のある地域社会をつくることにつながる。

図9は「知の共通基盤」を創出するための波を起こすための関係図を示している。「知の共通基盤」の創出に高等教育機関の果たすべき役割は大きいですが、そこだけで担えるものではない。それは社会を構成する役割の一つとして分業的に捉えるべきではなく、社会の共通基盤として、すべての活動を支え、すべてのステイクホルダーが関与すべきものとして捉えるべきである。したがって、「知の共通基盤」の創出にはそれを支えるプラットフォームが必要となる。自治体、経済界、そして高等教育機関等が連携して「知の共通基盤」の創出を支えるプラットフォームをつくることがまず必要である。その目的とすることは「滋賀県を生涯学習社会にすることを通じて持続性（サステナビリティ）のある滋賀社会に転換すること」である。たちまち、滋賀の持続性について具体的な姿を直ちに描き出し、その具体的な姿を共有することは容易ではないが、滋賀の持続性についての基本点についてはすぐにでも共有できるのではないだろうか。図9にも示しているが、その基本点は以下の4項目である。

- 滋賀の潜在力を発現させること。
- すべての人の能力を開発すること。
- 変化への適応能力を準備すること。
- 創発的イノベーションの力を育むこと。

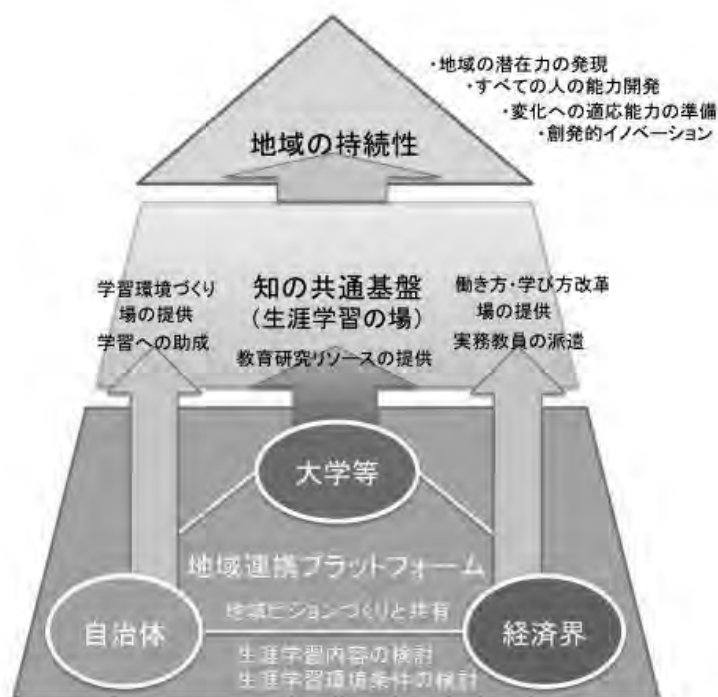


図9 知の共通基盤を築くために

プラットフォームは滋賀県を持続性のある地域に転換するために、それを推進する「知の共通基盤」を創出することにある。地域の持続性（サステナビリティ）という目標とそれに近づくために学習社会への転換という目的を共有するプラットフォームであり、それぞれの具体的行動に相乗効果が表れるように連携する場である。プラットフォームを構成する自治体、経済界、高等教育機関はそれぞれの役割を、それぞれの主体的な行動を通じて具体化する。

例えば、今回の調査でも明らかになったように、琵琶湖を圏域の真ん中に抱えた地域であるため職場や大学等が分散して立地しており、働く者が大学等を利用するための交通時間が学習の制約となっているので、公共の便利な場所をサテライトキャンパスとして提供することなどは自治体として可能な具体的行動である。その他にも、学習者あるいは教育機関への助成、関連した学習プログラムを連携させ学習環境を整備するなどの行動をとることもできる。

経済界は働き方改革を進めることによって、従業員が働きながら学習することを保証するとともに、その成果を経済活動にフィードバックすることができる。あるいは、実践的な教育の場を提供できる事業所があるかもしれないし、実務家教員を大学に派遣できるかもしれない。

大学をはじめとする高等教育機関は、自治体および経済界の社会人の送り出しに支えられて社会人を対象に教育プログラムを充実させることができ、名実共に「知の共通基盤」としての役割を果たせるようにできる。多様な年齢層、多様な経験を持った人々がキャンパスに集まれば集ま

るほど、キャンパスでの学びを豊かにする触媒作用が働き、高卒で入学した学生にもそれが作用する。サテライトキャンパスを設けるにしても一大学だけが利用するのではなく、複数の大学が利用できるサテライトキャンパスがあれば、同じような効果をあげることができる。

リカレント教育を定着させ、その効果を社会に波及させるためには、それを支えるプラットフォームをつくりあげることが前提になる。その上で「知の共通基盤」を創出することが求められている。自治体と経済界そして高等教育機関が連携している「環びわこ大学・地域コンソーシアム」がその母体として、「知の共通基盤」創出のプラットフォームの役割を果たさなければならないことは言うまでもないであろう。

附属資料1. 調査票

2019（令和元）年 10 月 8 日

調査票回答へのお願い

環びわ湖大学・地域コンソーシアム（調査実施者）

滋賀県（調査委託者）

現在、我が国が健康寿命世界一の長寿社会を迎えている中、滋賀県においても健康寿命が長くなってきており、今後の更なる延伸も期待されています。

こうした人生 100 年時代には、高齢者から若者まで、全ての国民に活躍の場があり、全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくる必要があります。より長いスパンで個々人の人生の再設計が可能となる社会を実現するため、何歳になっても学び直し、職場復帰、転職が可能となるリカレント教育を抜本的に拡充する必要があります。

また、高等教育機関においては、様々な年齢や経験を持つ学生が相互に刺激を与えながら切磋琢磨するキャンパスを実現するため、多様な年齢層の多様なニーズを持った学生に教育できる体制が必要となり、リカレント教育の重要性が増していくこととなります。

一方、従来行われてきたリカレント教育は、学修者視点に立っておらず、リカレント・プログラムの内容や供給数、実践的な教育を行える人材の確保、受講しやすい環境の整備などが課題となっていることが指摘されています。

そこで、滋賀県に立地する大学・短期大学（以下「大学等」という。）におけるリカレント教育の推進に向けた取組の具体的な内容や課題を取りまとめることで、今後の大学等によるリカレント教育への積極的な取組を促進するための基礎としたいと考えています。

また、大学等で学ぶ社会人学生の実情を知り、大学等への要望等を取りまとめることにより、大学等におけるリカレント教育の取り組み改革にもつながればとも考えています。

是非とも、調査に協力くださり、課題を明らかにする基礎資料の作成に力添えくださいますようお願い致します。

【調査票 1】（リカレント教育に関する大学等機関向け調査票）

- ・回答は別添のエクセルシートに記入をお願い致します。
- ・回答期限は本年 10 月 25 日(金)とします。

【調査票 2】（社会人学生（学部、大学院、社会人特別プログラムの学生）向け調査票）

- ・別添の調査票を各大学等でプリントアウトのうえ、社会人学生に配布していただき、回収をお願いします。ポータルサイト等を利用して社会人学生にプリントアウトの上で回答させる手法でも構いません。
- ・提出先は、大学等で指定いただき、取りまとめをお願いします。
- ・回答期限は本年 11 月 1 日(金)とします。

調査票1:リカレント教育に関する大学等機関向け調査票

環びわ湖大学・地域コンソーシアム

大学・短期大学等で取り組まれている社会人教育について以下の項目についてお知らせください。

設問1 学部・大学院の教育課程への社会人に受け入れについて。

1.1 社会人の入学校を設けている学部・学科名およびその定員と開始年度

学部名	学科名	社会人定員	開始年度

必要に応じて行を増やしてください。

社会人の入学校を設けている大学院研究科およびその定員と開始年度

博士前期課程・修士課程

研究科名	社会人定員	開始年度

博士後期課程

研究科名	社会人定員	開始年度

1.2 社会人選抜の方法、社会人応募者数および入学者数

学部・学科	社会人選抜の方法
研究科・課程	社会人選抜の方法

学部生としての社会人応募者数および入学者数

大学院生としての社会人応募者数および入学者数

	応募者数	入学者数		応募者数	入学者数
2019年度			2019年度		
2018年度			2018年度		
2017年度			2017年度		

1.3 学部生としての社会人在学生の属性

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
年齢別					
性別	男	女		在職	非在職
			在職・非在職別		

大学院生としての社会人在学生の属性

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
年齢別					
性別	男	女		在職	非在職
			在職・非在職別		

設問2 社会人学生受け入れのための特別な対応としてどのようなことをしているか？

2.1 授業料・入学金について特別な配慮があれば、その内容は？

2.2 授業の実施日・時間(開講時間帯、開講曜日、集中講義など)について特別な配慮があれば、その内容は？

2.3 授業の実施場所について特別な配慮があれば、その内容は？

2.4 履修単位の扱いについて特別な配慮があれば、その内容は？

2.5 授業形態(遠隔授業など)について特別な配慮があれば、その内容は？

2.6 履修期間について特別な配慮があれば、その内容は？

2.7 その他について特別な配慮があれば、その内容は？

設問3 社会人を主な対象にした特別な教育プログラムを設置しているか？あれば、以下に記入してください。

3.1 プログラム名

3.2 設置年度

3.3 予定学生の年齢層のターゲット

3.4 定員

3.5 応募者数

3.6 入学者数

3.7 累計修了者数(2018年度末)

3.8 運営体制(教員と職員の体制)

3.9 年間予算額とその財源(概数)

3.10 プログラムの特筆すべき成果

3.11 プログラムの実施上の課題

3.12 当該プログラムの①ディプロマポリシー、②カリキュラムポリシー、③アドミッションポリシー、④カリキュラム等の資料をpdfで添付をお願いいたします。

複数のプログラムがある場合は、同じように設問3の記入と資料の添付をお願いします。

あなた自身についてお尋ねします。いずれか選択してください。

1. あなたの年齢は の くらいですか？

- | 1 | 20 歳代 | 2 | 30 歳代 | 3 | 40 歳代 |
|---|-------|---|-------|---------|-------|
| 4 | 50 歳代 | 5 | 60 歳代 | またはそれ以上 | |

2. あなたの性別をおききます。

- 1男
2女

3. あなたは通学のかたわらに職しているでしょうか？

- 1 在職している。
- 2 在職していない。
- 3 いずれとも言えない。具体的な状況をお書きください。

4. 現在在籍している学年をお書きください。

- 1 学部1年 2 学部2年 3 学部3年 4 学部4年
5 修士1年 6 修士2年 7 博士1年 8 博士2年
9 博士3年 10 その他、具体的に書きください。()

それでは、社会人として大学で学ぶことに関してお尋ねします。

5. 社会人として入学した動機はどのようなものですか？以下の項目から選択してください。(複数回答可)

- 1 現在の専門的職業のスキルアップをはかる。
- 2 自己の専門分野の先端を学ぶ。
- 3 専門的な資格取得のために必要な単位をとる。
- 4 教養を身につけ視野を広げ人間を磨く。
- 5 社会貢献のための知識と態度を養う。
- 6 新たな高等知識の獲得をする、もしくは新たな専門分野を身につける。
- 7 その他（具体的に：

6. 大学で学習するメルリットはどこにありますか？以下の項目から選択してください。(複数回答可)

- 1 体系的に目的とする専門分野が学べる。
- 2 専門分野の教員の指導を直接受けられる。
- 3 専門分野だけでなく、幅広く学習することができる。
- 4 学習仲間（コミュニティ）ができ、お互いに刺激し合える。
- 5 図書館や研究室の図書が利用でき、必要な文献が利用しやすくなる。
- 6 世代の異なる学生と直接触れ合うことができる。
- 7 その他（具体的に）：

7. 大学が社会人にとって学びやすい場となるために、改善すべきことはどのようなことでしょうか？以下の項目から選択してください。（複数回答可）

- 1 授業時間外に学習仲間・学生同士が対話できる場所の充実。
- 2 教員のオフィスアワーの充実。
- 3 社会人の経験を若い学生にフィードバックできるような授業の工夫。
- 4 社会人が通学しやすい場所にサテライト・キャンパスを設ける。
- 5 社会人向けの授業科目の充実（具体的に：)
- 6 社会人が参加しやすい授業時間の組立（具体的に：)
- 7 その他（具体的に：)

8. 大学の学習があなたにとってどのような項目から選択し
てください。(複数回答可)

- 1 現在の仕事に学習の成果が活かされている。
- 2 仕事の内容のレベルアップにつながった。
- 3 新たな仕事の機会が生まれた。
- 4 広い視野でものごとを考え、処理できるようになった。
- 5 基礎的な学力がつき、それを応用できるようになった。
- 6 専門的な知識が身に付き、それを応用できるようになった。
- 7 その他（具体的に：_____）

9. これまで他の社会人を対象とした学習プログラムを受講したことがあれば、そのプログラム名と提供者を記入してください。

調査票3：一般社会人向け調査票（ネットアンケート）

リカレント教育に関するアンケート

今般、滋賀県の委託を受け、当コンソーシアムにおきまして「県内大学等におけるリカレント教育振興のための政策研究事業」を行うことになりました。

人生100年時代には、高齢者から若者まで、全ての国民に活躍の場があり、全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくる必要があります、より長いスパンで個々人の人生の再設計が可能となる社会を実現するため、何歳になっても学び直し、職場復帰、転職が可能となるリカレント教育を抜本的に拡充する必要があります。

しかし、従来行われてきた大学におけるリカレント教育は、学修者視点に立っておらず、リカレント・プログラムの内容や供給数、実践的な教育を行える人材の確保、受講しやすい環境の整備などが課題となっていることが指摘されています。

そこで、事業所等で勤務する方々にリカレント教育に対するご意見を伺い、大学等への要望等を取りまとめることにより、大学等におけるリカレント教育の取り組み改革にもつなげばと考えています。

是非とも、調査に協力くださり、課題を明らかにする基礎資料の作成に力添えくださいませうようお願い致します。

【リカレント教育に関するアンケート】
対象者：全従業員
回答方法：インターネットによる
回答〆切：11月1日（金）24：00

【ご回答に際して】
・アンケートへの回答は正確をお願いいたします。
・ご回答いただいた内容はすべて統計情報として使用し、他の目的に利用することはありません。
・中断して再度アクセスした際、最初の質問からのご回答となりますのでご注意ください。
・質問は、最大7問です。

次へ 1/8 ページ

Google フォームで「スワード」を送信しないでください。
このコンテンツは Google が作成または承認したものではありません。 [不正行為の報告](#)・[利用規約](#)・[プライバシーポリシー](#)

Google フォーム

問1. 社会人を対象とした大学の学習プログラムに参加しようと思ったことがありますか？以下の項目にいずれかを選択してください。*

☐ 1 ある
☐ 2 ない

戻る 次へ 2/8 ページ

問2. 参加しようと思った大学の学習プログラムをお書きください。*

回答を入力

戻る 次へ 3/8 ページ

問3. 参加しようと思ったのどのような動機からですか？以下の項目から選択してください。（複数回答可）*

☐ 1 現在の専門的職業のスキルアップをはかる。
☐ 2 自己の専門分野の先端を学ぶ。
☐ 3 専門的な資格取得のために必要な単位をとる。
☐ 4 教養を身につけ視野を広げ人間を磨く。
☐ 5 社会貢献のための知識と態度を養う。
☐ 6 新たな高等知識の獲得をする、もしくは新たな専門分野を身につける。
☐ その他:

戻る 次へ 4/8 ページ

問4. 実際に大学の学習プログラムに参加しましたか？いずれかを選択してください。*

☐ 1 参加した。
☐ 2 参加しなかった。

戻る 次へ 5/8 ページ

問5. なぜ参加しなかったのですか？いずれかを選択してください。*

☐ 1 時間のやりくりがつかなかった
☐ 2 金銭的負担が大きすぎた
☐ その他:

戻る 次へ 6/8 ページ

問6. 参加しようと思わなかったのはなぜですか？以下の項目から選択してください。（複数回答可）*

☐ 1 勤務の状況から参加がむずかしい。
☐ 2 会社の理解が得られない。
☐ 3 大学で受講するためには休職あるいは退職しなければならないから。
☐ 4 会社の研修や自己学習で十分である。
☐ 5 家族の理解が得られなかった。
☐ 6 費用の負担が大きい。
☐ 7 大学の社会人学習プログラムの情報がなかった
☐ 8 大学の社会人学習プログラムに学びたいものがない
☐ その他:

戻る 次へ 7/8 ページ

問7. 大学の学習プログラムに社会人の参加をうながす条件整備は次のどれですか？以下の項目から選択してください。（複数回答可）*

☐ 1 勤務している職場における積極的な送り出し。
☐ 2 勤務している職場における金銭的支援。
☐ 3 学習休暇などの制度整備。
☐ 4 学びたい学習プログラムの提供。
☐ 5 交通至便な場所における実施。
☐ 6 修了資格の付与。
☐ その他:

戻る 送信 8/8 ページ

《県内大学等におけるリカレント教育振興のための政策研究事業委員会》

滋賀大学 産学公連携推進機構 社会連携センター長・教授

石井 良一

滋賀県立大学 地域共生センター 講師

上田 洋平

立命館大学 共通教育推進機構 教授

西山 昭彦

長浜バイオ大学 バイオサイエンス学部 教授

林 誠

聖泉大学 看護学部教授・看護学研究科長

流郷 千幸

環びわ湖大学・地域コンソーシアム 顧問

仁連 孝昭

「県内大学等におけるリカレント教育の現状と課題」報告書

2020(令和2)年3月発行



一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム

〒520-0056 大津市末広町1番1号 日本生命大津ビル4階

TEL:077-526-8850

FAX:077-526-8851

この報告書は2019(令和元)年度「県内大学等におけるリカレント教育振興のための政策研究事業(滋賀県委託)」により作成しました。